

中東・北アフリカ地域の
政治・経済・安全保障に関する
リスクの状況

2018年4月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ドバイ事務所

海外調査部 中東アフリカ課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートは、カタールのハマド・ビン・ハリーファ大学 人文・社会科学部 副学部長のスティーン・ライト准教授に、2018年1月に作成を依頼したものです。本レポートで示された見解は、同時点での著者のものであり、ジェットロおよびハマド・ビン・ハリーファ大学のものではありません。

禁無断転載

目次

1. はじめに	1
2. 中東・北アフリカ地域における現代地政学の概念化	3
2.1 オバマ政権のレガシーと対テロ戦争	6
2.2 「政治的イスラム」の台頭とその課題	8
2.3 地政学からみた主導権争い: サウジアラビアとイラン	11
2.4 トランプ政権の影響要因	18
3. シリア内戦: 譲歩のない複雑な紛争	22
4. イエメン内戦: 重層的紛争	26
5. カタールの外交危機	31
6. サウジアラビアの政治・経済	39
7. 「イスラム国」および過激主義が突きつける今後の課題	43
8. 総括	45
9. 参考文献	47

1. はじめに

中東・北アフリカは世界中で地政学的に最も複雑な地域の1つである。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教という世界で大きな位置を占める三宗教の発祥の地であるとともに、文化や人種、地形的にも多様性に富んだ地域である。現在は政治的、社会的、及び経済的に厳しい状況下にあるが、中世(約 500 年前)のイスラム世界は、明時代の中国と並んで科学的・文化的に最も進んだ文明を形成していた。代数学や衛生面、病院や哲学の分野では世界の最先端であったことから、当時の学者たちにとっては学問や啓蒙活動、また経済成長においてもイスラム世界がトップに位置することが当たり前だった。比べて、隣接する欧州大陸は未発達で分断された、慢性的に不安定な地域であるとみなされており、先の見通しはそれほど明るくないと思われていた。中東が地政学的に不安定な地域となったのは現代になってからであり、克服するのが困難、かつ概念化するのが難しい課題が根深く、そして幅広く浸透している。残念ながらこの地域は現代に入ってから、慢性的かつ蔓延する不安定性を抱える最も困難な時代の真只中にある。

国家や文明は全て、勢いのある段階から衰退に向かい、そして再生し、成長から停滞へ、社会的統一から断片的かつ分断された社会へと変遷を遂げることは歴史が教えてくれている。中東と北アフリカのケースに当てはめてみると、学問と啓蒙活動の分野でかつて中世の時代に占めていた、その安定した地位からは現在かけ離れた状態にあることから、「何がいけなかったのか？」と問うことができる。¹ この地域に関する学術文献には様々な説があるが、これを深く掘り下げるのは本レポートの範囲を逸脱するのでここでは取り扱わない。まず初めに認識すべきこととして、この地域は世界の社会の多くでその歴史全体にわたって経験するような多くの課題を、20 世紀という短い時間で立て続けに経験している。20 世紀だけを取りあげてみても、中東の経験は植民地化、植民地からの独立とその後、宗教戦争、内戦、ナショナリズム、セクタリズム(抗争主義)、テロリズム、汚職の横行、国家間の血を流す争いに留まらない。また、帝国から伝統的な君主制、軍の独裁政権、専制統治、部族支配、イスラム支配権、アラブ系の国家主義、神政主義の宗教統治まで政治体制の全てを経験していると言っても良い。これらは社会的・政治的な遺産として残存しており、程度の差はあれど、現在の地政学が形成・展開される戦略的局面に影響を及ぼしている。この大変動と大混乱は社会的・経済的に計り知れないほどの影響を及ぼしており、発展と安定性、そして経済成長に負の影響を与えている。この地域におけるマクロレベルの根本的な課題は、全ての国家間で安定した政治的な関係を支配する「地域秩序」という概念が全体的に欠けているということである。このマクロレベルの政治的枠組が欠如しているということは、抗争が多発し、不安定で恒常的に安全が確保されない、地政学的に予測不可能な地域であるということにつながる。

¹ ルイス・B(Lewis, B.) (2002). *What went wrong?: Western impact and Middle Eastern response*. オックスフォード、ニューヨーク、オックスフォード・ユニバーシティ・プレス(Oxford ; New York, Oxford University Press) ファーガソン・N(Ferguson, N.) (2011) *Civilization : the west and the rest*. ロンドン、ニューヨーク、アレン・レーン(London ; New York, Allen Lane.)

マクロレベルでの特徴として「独裁政権」という性質を挙げることができる。国によっては、一般市民は自由かつ公平な選挙という公式手段で政治に参加することができない。ある意味、この独裁政権という国家自身の政治的な特徴が、公益に対する戦略的な地政学アプローチに負の影響を与えている。独裁政権であるからこそ、政府が社会・経済の両面で果たす役割は広範囲に及んでおり、起業家精神や基礎的な経済的自由を阻害するようなレベルに達することがある。つまり、このような政治体制が地域の不安定性につながっており、国内発展にも不利益となっている。事実、国連や世界銀行などの国際機関は一樣に、中東の政治支配が、いかに人類にとって危機的な状態を引き起こしたかについて、様々なレベルで注目している。² これらの課題は教育から女性の立場、若年人口のポテンシャルを政治的な不安定性に利用することからの解放など多様な分野に及ぶ。独裁政権がこの地域の国々で標準的なものとなった理由は多々あるが、民主主義とは異なり、中東全体を支配する有効なルールが存在しないということを多くの研修者が指摘している。事実、支配層が制定した独裁政権のルールでは、国内における三権分立（行政、立法、司法）の体裁を成していないことがある。2011年の革命後に民主主義が唯一機能する兆しを見せていたチュニジアでさえも、政府は法の原則と民主主義を維持しつつ、三権分立を維持することはかなり難しい課題であると思っている。全体的に見ても、この地域では民主主義と域内ルールが欠如しているということ例外とするのではなく、むしろ通常の状態であると結論付けても過言ではない。

支配層が権力を独占的に握っているが故に、民主的な参政権の付与や言論の自由、国家の行政、立法、司法の三権分立が機能している形で実施できるのかについて、また、これに加えて、複数の意思決定体系として独立法人を認めるのかどうかについても不信感がある。三権分立が形骸化していることから、国家の司法府と行政府の機能が支配層に従属しており、このような状況下では汚職と縁故主義が蔓延する。これは、国家の主導者と治安部隊が権力を恣意的に適用するという観点から見て、国家が一般市民の利益を保護する有効なルールを制定できるかという能力に対して大きな疑問を呈している。独裁政権が制定した政治的ルールが「慈悲に満ちたものである」と多くの人々が期待したにも関わらず、ここ数十年で我々が目にしたのは、このような権力の行使が個人の資質に大きく左右され、政策の方向性が時に常軌を逸し、予想だにしないものになる時があるということだ。国家が中央集権化すると、程度の差はあれ、反対意見を述べる手段としての言論の自由が制限される。加えて、掌握する権力を鑑みると、国家の果たす役割が社会的、経済的、法的な分野に大きく広がることから、このような政治経済学は生産性の低迷と発展・成長の抑制要因となっている。アラブ系の湾岸諸国は石油・ガスから得られる富を元に見張るようなインフラ整備と経済成長を遂げているが、これは中東のルールから見ると例外的であり、また石油・ガスの世界的な価格変動に対しても脆弱な体質のままである。実際、経済成長が制限された中で市民の企業活動を奨励し、金融関連でも自由に選択できる状況下にあったからこそ、2010

² ハルペルン・M (Halpern, M.) (2015). *Politics of Social Change: In the Middle East and North Africa*, プリンストン・ユニバーシティ・プレス (Princeton University Press.)

年後半からこの地域一帯で、「アラブの春」として知られる騒乱が発生した。この地域における現代の地政学を完全に理解するには、これらの騒乱を検証し、現在に及ぼす影響を説明する必要がある。

上記の原則と背景を考慮した上、本レポートにおいてはまずこの地域の地政学における本質的な複雑性に焦点をあて、現行登場人物の裏にある牽引勢力について考察し、これに続く章では極めて重要な課題がもたらす影響についても考察する。主にシリアとイエメンの紛争地域に焦点を当てているが、これに加え、地政学的に大きな影響をもたらした事象であることから、2017年のカタールを巡る危機も取り上げる。本レポートの最後には、前例のない性質の変化として、サウジアラビアで進行中の政治・経済改革とこれに伴うリスクについても検証し、見解を述べる。

2. 中東・北アフリカ地域における現代地政学の概念化

2010年12月17日、チュニジアの露天商であったムハンマド・ブアジジ氏が当局から不当な扱いを受けたことに抗議して自ら命を絶った出来事が騒乱のきっかけとなり、この後に続く一連の騒動の触媒としての役割を果たした。まず全国規模のデモが発生し、国家規模の革命(ジャスミン革命)へと続き、最終的にはこの地域全体に政治的動乱を発生させたのである。全体的にみると、この革命は大規模な地政学的影響をもたらした。つまり、チュニジア革命がこの地域全体の不安定性の触媒となったのだが、域内の国家全てで構造的な問題が存在していたことを鑑みると、この地域特有の課題の性質として、この騒乱はある意味避けることができないことであったともいえるのではないだろうか。³

革命当時のチュニジアは、1987年からザイン・アル・アービディーン・ベン・アリー元大統領が政権を握っており、自身が権力を一手に握っていたことを利用して、自身並びに縁戚関係者が統治する体制を継続できるよう憲法を改正・制定していた。だが、抗議活動が予想以上に激しさを増し、急速に展開したことから、元大統領は2011年1月にはサウジアラビアへの亡命を余儀なくされた。名もない露天商が公衆の面前で自ら命を絶った出来事がチュニジアでの革命にまで及ぶ変化の火付け役となったが、根本的な原因は汚職や独裁政権、失業率の高さ、物価高騰(インフレーション)などであり、これらは前述の通り、この地域全体における課題として認識されている課題である。政治支配層に幻滅した若年層がこのような不満を募らせていること、また気候要因による世界的な食料品価格の高騰が引き金の物価上昇が、大衆を幻滅させる一因となった。ここで認識しておきたいのは、何十年にもわたって出生率が高いことから、中東地域の人口構造は若年層が多く、人口も成長を続けていることだ。若年人口は経済成長の牽引要因であるが、この地域全体にわたる構造的な不均衡を鑑みると、不完全雇用や失業のリスクにおいて多大な不安定要素ともなりうる。ここで重要なのは、ベン・アリー元大統領が突然予想だにしない

³ ウィリス・M・J(Willis, M. J.) (2014) Politics and power in the Maghreb: Algeria, Tunisia and Morocco from independence to the Arab Spring, 米国オックスフォード・ユニバーシティ・プレス(Oxford University Press, USA)

った亡命を余儀なくされたことであり、これを機にチュニジアで勃発した抗議行動と同様の動きが、他の中東・北アフリカ諸国にも広がったということである。これが、この地域の政治情勢を不安定かつ刺激に対して脆弱にした原因である。多くの点において、ベン・アリー元大統領の劇的かつ突然の亡命は域内社会に衝撃を与え、政治問題となった。中東の指導者の大半と同様、ベン・アリー元大統領の支配はゆるぎなきものであり、あらゆる社会的・政治的困難にも影響を受けないと思われていたが、同氏が権力の座から追放されたことにより、支配者は不可侵であるという概念が崩壊したのである。

「国民は政権交代を望む」というスローガンが街頭を席卷しており、また域内で衛星放送やソーシャルメディアが浸透していたことから、中東・北アフリカ社会の全てが、象徴化したこの革命に刺激を受けた。大衆の動員が自然発生したことにより、皆が力を得て行動に移された。事実、この動乱が雪だるま式に拡大した理由を理解するには、ソーシャルメディアと通信技術が果たした役割が鍵となる。チュニジア革命の影響を直接受けたことにより、アルジェリア、ヨルダン、エジプト、イエメンの抗議活動も活発化し、その引き金ともなった。その後は実質的に中東・北アフリカの全アラブ諸国へと波及し、特にバーレーン、シリア、エジプト、イエメン、リビアで最も大きな影響を及ぼしている。⁴先ほど触れたが、明らかになった構造的不均衡がまだこの地域に存在しており、程度の差はあれど、全ての国に構造変化の風を受け入れる余地が存在していた。抗議活動の規模は各国によって異なっていたが、際立っているのは無傷であったカタールとアラブ首長国連邦(UAE)であり、他国で大きく吹き荒れた政府に対する抗議活動が発生していないのはこの2か国だけである。とはいえ、当事者全てがこの地域を再形成する変化の風に今まで以上に敏感になっており、UAEは段階的に治安体制を更に引き締めた。カタール政府は国民が提議した懸念に対しより神経質に対応するようになっており、まずは同国の急速に進んだ近代化が社会文化とアイデンティティーにもたらした課題に焦点を当てた。イランはアラブ国家ではなくペルシャ国家であることから、このような地政学的不安定性の影響をそれほど受けていないと思うことに不思議はない。イランはこの地域全体に広がったダイナミクスを許容できたが、これは、2009年から2010年にわたって論争を巻き起こしたイラン大統領選挙を受けてデモが発生し、2011年の大半及び2012年にかけて国内の治安情勢が広い範囲で不安定になっていたことから、耐えうる力がついていたと考えられる。

チュニジアの出来事に影響を受けて、2011年2月、リビア東部の都市ベンガジで反政府運動が勃発した。⁵ムアンマル・アル＝カッザーフィー大佐(カダフィ大佐)の反応は予想通り高圧的なものであり、リビア軍の治安部隊が民衆に火を放っている。この非人道的な弾圧は国際社会からの批判を受け、2011年2月末に国連の安全保障理事会がカダフィ政権の処罰を求め、その弾圧を国際刑事裁判所(ICC)に付託することを決議した。この決議では、市民に対する武力行使の抑制効果が期待したほどではなかつ

⁴ サディキ・L(Sadiki, L.) (2014). Routledge handbook of the Arab Spring: rethinking democratization, ラウトレッジ(Routledge.)

⁵ コール・P、B・マックイーン(Cole, P. and B. McQuinn) (2015). The Libyan revolution and its aftermath, オックスフォード・ユニバーシティ・プレス(Oxford University Press.)

たことから、安全保障理事会は 3 月に追加決議を採択しており、多数の市民の命がこれ以上失われることのないよう、人道的見地から国連加盟国に対し必要となるあらゆる手段を容認した。この安全保障理事会決議を実施するにあたり、陣頭指揮をとったのは NATO であったが、アラブ諸国であるカタール、UAE、並びにヨルダンが行動を共にしており、リビア軍の政府に忠実な部隊の能力を制限し、反政府運動を鎮圧できないようにしている。市民の命が失われるという制圧の重大さを受けて、リビア軍は内部分裂を起こし、指導者に対しても反逆した。そして NATO が率いる部隊の支援を受け、リビア人民軍が結成され、幹部には反政府運動にかかわっていた者が手を挙げている。リビア人民軍は多くの民兵組織から構成されていた。リビアが内戦に向かう中、反政府運動は進展を見せ、2011 年 8 月にはリビア人民軍が首都トリポリを制圧した。その後カダフィ大佐が拘束され、2011 年 10 月に殺害されたが、1969 年に権力を掌握して以降中央集権化を明白にしていたことから、紛争終結後のリビアを安定した国家に変貌させる見通しはそれほど明るくなかった。リビア国民暫定評議会が尽力し、国民議会選挙も実施したが、2014 年には国内が分裂状態になり、再度内戦状態に陥った。

リビアが内戦状態に陥ったということが北アフリカの地政学に大きな影響を与えており、その影響は隣国のアルジェリアとエジプトにも見受けられる。リビア国家は無法地帯となったことから、イスラム過激派の温床となっており、処罰を受けることなく活動できるようになっていた。内戦下においてこの課題に対応し、有効な手段を講じるには、分裂状態にあるリビアの主力勢力が和解することが不可欠である。また、国境を管理する能力が不足しているリビアは、欧州本土を目指すアフリカからの難民や経済移民の主要な流入場所となっている。このような移民は、欧州国家にとって目に見える政治的影響を及ぼしており、イタリアやマルタ島という主要上陸地点では、欧州全体の移民流入に対する影響に加えて、このリビアの影響も感じ取っている。事実、2016 年 6 月に宣言された英国の EU 離脱はコントロールの効かない移民問題の影響を大きく受けているが、その移民の多くはトルコとリビアを経由して流入していた。加えて、EU への移住増加は欧州大陸全体に多大な影響を及ぼしており、保守的な右派政党と国家主義者のグループの支持が高まっていることがこれを証明している。国家主義者のグループがますます支持を集めていることもこの表れである。ドイツとオーストリアで 2017 年に行われた総選挙は、移民の流入が社会に与えた影響に大きく影響を受けており、双方ともに明確な政治変化が表れることとなった。リビアがアルジェリアとエジプトに接する国境が侵入に対して脆弱であることから、内戦は地政学的に広大な影響を及ぼしており、長期にわたって北アフリカに存在するレガシーとなることは明白である。

国によって反政府運動の結果が異なったことに関する重要な所見として、デモの最中にその国の軍が支配層エリートに忠実なままであったかどうかというポイントがある。革命的な情熱が沸き上がったこれらの国々で、将来像を決定したのはまさにこの点であった。チュニジア、エジプト、リビアのケースでは、軍がデモ隊の側につくと決めたことで、何十年にもわたり打倒不可とされていた政権が崩壊するという結果になった。シリアとイエメンのケースでは、両国の人口構成が(先述の国々よりも)人種的に多様であり、これが軍の人員構成にも当てはまっているが、軍内部で民族グループ間に亀裂が走ったことから、

両国とも内戦状態に突入し、多くの民間人の命が奪われ、極めて非人道的な結末を招いた。シリアとイエメンのケースは本レポートの後半で詳しく取り上げるが、ここではこの地域全体で突然発生した反政府行動が、権力の座に残ったこの地域の支配層エリートに対する見方に衝撃的な影響を与えたと結論付けることができる。同時に、全ての政府が不安定な状態にあるということも認識させた。独裁政権では支配層エリートの生き残りや支配法令が政策立案の原動力となり、これが必然的に外交政策と広範囲の地政学を形成することから、この事実を過小評価してはならないといえる。

2.1 オバマ政権のレガシーと対テロ戦争

地政学的観点と「アラブの春」という観点から見ると、エジプトのホスニ・ムバラク大統領の辞任がこの地域全体に、最も重大かつ最も長期にかけて影響を及ぼした出来事の一つである。ムバラク元大統領は、アンワール・サダト大統領がエジプトのイスラム教ジハード団により暗殺された 1981 年より、政権の座についていた。なお、サダト大統領はイスラエルとの平和条約を締結するという、現実的ではあるが議論を巻き起こす決断を主な理由として暗殺されたが、加えて、このジハード団にはエジプトをイスラム教国家に転換させるという野望もあった。エジプトはその人口と面積の大きさやスエズ運河の通行管理、強大な国軍などから中東において地政学的に大きな位置を占めており、加えて、音楽や文学、学術をはじめとする文化面でも中東で大きな影響を及ぼしている。また重要なのは、イスラム教スンニ派の研究において最も歴史のある、かつ最も権威の高いアル・アザール大学が所在する国であるということだ。これは特に、サウジアラビアなどの国で位の高い宗教学者の多くがアル・アザール大学の出身者か、学術的に関係があることから、これらの国々でエジプトが大きな意味を持つ要因となっている。

アラブの湾岸諸国にとって、1979 年のイスラム革命以降、現実的にも、また感覚的にも脅威にさらされてきたイランに対抗するため、エジプトが地政学的に緊密な同盟国であったことは評価されなければならない。1979 年のイラン革命後、アヤトラ・ホメイニ師の元におけるイランの外交政策では、イラン・イスラム共和国がこの地域に革命を輸出しようという目論見を見せていたが、その大半は 1981 年にバーレーンで発生した(イランが背後にしていた)クーデター未遂事件と、1980 年から 1988 年にかけて大きな犠牲を払ったイラクとの戦争で終結を迎えている。この重要な点は、イランがイスラム世界の指導的立場につこうとしていたということであり、これは明らかにメッカとメディナにある神聖なモスクを管理するという役目のあるサウジアラビアの地位を脅かすものであった。だからこそ、この地域の地政学でエジプトが示していた歴史的な役割は、2010 年以降にこの地域で発生した反政府運動の与えた幅広い影響を理解するために、必要不可欠なことである。ムバラク大統領の辞任は中東地域の各政権に大いなるリスクを与えたのであるが、特にサウジアラビアに対して、この地域が直面している明らかな不安定性、つまり全ての国がこのように脆弱である、という強いメッセージを送ったことがより重要である。エジプトという貴重な同盟国を失ったことにより、サウジアラビアを含むアラブの湾岸諸国は、イランに対する不安感を

更に高めることとなった。地政学的に見ると、ムバラク大統領の辞任はイスラム教シーア派の存在感が増した影響として捉えられており、既知の懸念であったイランの地政学的な存在感とその主張が強まっていることの裏付けとなったのである。これはまた 400 年ほど前、ペルシャ帝国時代のシャー・アッバース一世の元、ペルシャが侵略によってアラブの地を支配し、統治していた時代の歴史的な記憶も思い起こさせた。

イランが地政学に大きな勢力として台頭したことの重大な側面は、2011 年 9 月 11 日のニューヨークとワシントンを襲った同時多発テロを受けて、米国の外交政策戦略が「テロリズムに対するグローバルな戦争 (Global War on Terror) (対テロ戦争)」に舵を切ったということである。米国はアフガニスタンに侵攻したのち、長期政権の座にあるイラクのサダム・フセイン大統領をその座から引きずり降ろそうとしたが、アフガニスタンとイラクの両国はこれまでイランの影響を地政学的に制限していたことから、米国の侵攻によりイランが恩恵を受けるのは明白であった。⁶ アフガニスタンとイラクの政権が崩壊したことにより、このダイナミクスに変化が訪れたのだ。これは米国の対アフガニスタン・対イラクの外交政策が意図していなかった影響であったが、ここで取り上げる現在の地政学においては極めて重要な役割を果たしている。

米国の「対テロ戦争」という米国の戦略的大綱によって、図らずともイランの立場が強化されたが、バラク・オバマ政権になると米国の外交政策戦略は予想しなかった異なる方針をとることとなり、これが地政学的にイランとサウジアラビアの競争心を加速させることになった。2011 年にエジプトを支配した一連の反政府運動の最中、オバマ大統領はヒラリー・クリントン国務長官など主要高官の忠告に反して理想主義の立場をとり、デモ隊の立場を容認しエジプトの政権交代を支持している。2011 年 2 月 1 日、オバマ大統領はテレビ演説を行い、ムバラク大統領が公式に同意していた段階的な方法、つまり同年後半に予定されていた大統領選挙にムバラク氏が立候補しないという形ではなく、直ちに政権交代を開始すべきであると求めた。⁷ オバマ大統領がその立場を表明した影響はエジプト全土に及び、デモ隊の活動を活性化させてムバラク大統領を辞任に追い込んだ。地政学の観点から見ると、このオバマ大統領のエジプトに対する立場表明は、この域内の長期にわたる同盟国に対する米国の見解を劇的に変えるものであった。ムバラク政権はアラブの湾岸諸国にとってだけでなく、米国にとっても親密な同盟国であったことを忘れてはならない。またここで、エジプトはイスラエルに次いで米国から経済援助を受けていた国であると思いつくことも価値があるだろう。ムバラク政権を支持しなかったオバマ大統領の政策は、この地域における米国の信用に大きな傷をつけた。結果的に、米国はこの地域の長年にわたる同盟国にとって、有事の際に信じることができない相手であるという思いが広く蔓延したのである。いくつかの点において、大衆の自決を支持するという理想主義に基づいたオバマ大統領の決断は意図せずとも、この地域の

⁶ チュービン・S、C.トリップ (Chubin, S. and C. Tripp) (2014). *Iran-Saudi Arabia Relations and Regional Order*, ラウトレッジ (Routledge)

⁷ リンチ・M (Lynch, M.) (2015) "Obama and the Middle East." *Foreign Affairs* 94: 18.

国々に多大な影響を与えており、安全保障面で米国の保護に頼るのではなく、自らの力でこの懸念に対応して行くことが必要であるという考え方を与えた。サウジアラビアにとって安全保障の筆頭保証人であったアメリカとの歴史的な関係を鑑みると、これは、サウジアラビア王国が自らの外交政策を実行し、ますます高まるシーア派が多数のイランの脅威に対抗する方法を再検討すべく、革命的な国内の政治的出来事を次々に引き起こした重要な節目となった。

2.2 「政治的イスラム」の台頭とその課題

「政治的イスラム (Political Islam、イスラム国家・社会の建設と運営をめざす復興主義)」の特徴が論争的であることは間違いない。政治的イスラムの活動には共通した目的と価値があるが、政治権力を掌握するための手段は様々であるということは、学者や評論家が認めている。イスラム勢力の大半は穏健で平和的に政治参加していることから、急進的・暴力的勢力はイスラムの代表ではないという立場をとる者も存在し、この立場をとる者は、このような穏健派を民主化に組み入れるべきだと主張している。というのも、穏健派は必然的にその目的をその場に応じて穏やかな方向に調整するため、民主的な枠組みにとって脅威とはならないからである。この見解は信頼性の高いものであるが、一方で穏健派と急進派のイスラム勢力の間に真の区別はできないと主張する者もいる。後者は穏健派・平和的なイスラム教徒と急進派・暴力的なイスラム教徒の違いはわずかにしか過ぎないと主張しているが、これは双方ともシャリア法典の原則に則った政治体制の構築を求めているからである。彼らの主張によれば、シャリア法典と民主主義のリベラルなルールや人権、西洋文化は相いれないということだ。イスラム神政国家と過激主義は必ずしも一致するものではないが、宗教指導者と対立しても権力の座から投票で辞職させられないということは、本質的に民主主義のルールと相いれないものである。この民主主義との不整合の影響が西側との決定的な緊張となる。

シャリア法典の原則に基づいた政治体制の構築を目指している組織の 1 つに、ムスリム同胞団がある。⁸ ムスリム同胞団はエジプト人のイスラム思想家であるハサン・アル＝バンナーにより 1928 年に創設され、活動としては汎地域的にイスラム教スンニ派の緩やかなつながりを形成している。中東・北アフリカ地域全体にわたる組織ではあるが、その性質や手法、各国でどのような活動を行っているかなどの点は、地元の情勢に合わせて現実的に異なっている。例えば、パレスチナの集団であるハマスはムスリム同胞団との関係があるが、その政治的目標を達成するために暴力を行使することを表明しており、これを合法的なことであると認識している。⁹ 中東の他のいくつかの国ではムスリム同胞団が合法的な政党となっているが、その代表者たちは暴力の行使を認めておらず、具体的な目標を達成するために各国内

⁸ ウィックハム・C・R (Wickham, C. R.) (2015) The Muslim Brotherhood: evolution of an Islamist movement, プリンストン・ユニバーシティ・プレス (Princeton University Press.)

⁹ ガニング・J (Gunning, J.) (2008) Hamas in politics: democracy, religion, violence, ハースト (Hurst.)

の既存政治参加メカニズムに則っている。政治目標を達成するにあたり、その固有の柔軟性と現実的な能力の源となっているのは、この組織の非集中的な性質にある。サウジアラビアと UAE を見ると、根本的なレベルで現実的に活動してはいるが、最終的に現政府の君主体制を終わらせるような政治体制という目標を主張していると捉えられている。この点から見ると、ムスリム同胞団に端を発するイスラム政治思想は伝統的な政治体制と相いれない世界観であると理解することができるかもしれない、その典型的な例がサウジアラビアである。全てが異なる地政学上のグループを形成しており、地域秩序に対する見解も異なっていることから、互いに対立している。

エジプトでムバラク大統領が辞任した直後、一般市民が参加する民主的な選挙が 2011 年 11 月から 2012 年 1 月にかけて実施された。いくつかの選挙のうち、どれが自由で公平であったかについては議論の余地があるが、大統領の辞任がエジプトの選挙関連法律改正の先駆けとなり、最終的には大統領選挙の有権者を拡大した。¹⁰ ムバラク政権下では長期にわたり抑圧されていたエジプトのムスリム同胞団組織は、この改正によって公然と政治的役割を果たすきっかけをつかんだ。ムスリム同胞団は 2011 年に自由公正党(FJP)を結成しており、その存在が合法的となったことから、この政党を通じて政治改革に携わっていく意思を表明している。自由公正党が大統領選挙戦に擁立したのはそれほど有名ではなかった大学教授のムハンマド・モルシ氏である。モルシ氏は 2000 年から 2005 年にかけての短期間であるが、人民議会の議員を務めており、ムスリム同胞団組織の高官でもあった。モルシ氏がエジプトの大統領に当選したことにより、この地域の地政学は更に複雑化することとなった。というのも、ムスリム同胞団が反体制勢力、反体制社会運動として制限される存在としてではなく、権力の座についたのはこれが初めてだったのだ。この影響はサウジアラビアで最も大きいものとなっており、イランからの脅威に対抗する重要な同盟国(ムバラク政権)を失っただけでなく、ムスリム同胞団に触発されてイスラム政治思想、もしくはイスラム主義の台頭という第二の課題とも戦わなければならなくなった。これはまた、アラブの湾岸諸国間にも亀裂を発生させており、カタールはムバラク政権の辞任とムスリム同胞団の政権樹立を成し遂げたエジプトの民衆自決を積極的に支援している。¹¹つまり、この出来事は、域内で予想しなかった広範囲にわたる影響を及ぼした。

このエジプト革命はカタールのアル・ジャジーラ衛星放送ネットワークで広範囲に放送され、ムバラク政権に対抗するデモ隊の支えとなっていた。これは、カタールの外交方針に民衆の自決を支持するという重要項目があるからであり、これ自身がカタールの外交方針における理想主義を示している。事実、これはカタール憲法で祭られている条項である。カタールがムスリム同胞団を直接支持しているということは正確な表現ではないが、このネットワークを利用して小国ながら自国の外交政策能力の増強とその影

¹⁰ ミルトン＝エドワーズ・B (Milton-Edwards, B.) (2015) The Muslim Brotherhood: The Arab Spring and Its Future Face, ラウトレッジ(Routledge.)

¹¹ フリール・C (Freer, C.) (2017) "Rentier Islamism in the absence of elections: The political role of Muslim brotherhood affiliates in Qatar and the United Arab Emirates." International Journal of Middle East Studies 49(3): 479-500.

響範囲を広げようとはしている。¹² カタールはムスリム同胞団を合法的な政治組織として認めているが、これはこの地域の他の主要諸国と著しい対比を成している。トルコもまたムスリム同胞団を合法的な政治組織として認めている国の一例であり、地域情勢に対する見方もカタールと非常に似通っていることから、この二か国の戦略的協力体制を増々強化する牽引力となっている。事実、ムスリム同胞団がエジプトを動かし政権を握ったことが元になり、2013 年から 2014 年にかけてサウジアラビア、バーレーン、UAE、シリアでムスリム同胞団がテロ組織として指定されている。また、エジプトでも 2013 年にムスリム同胞団出身のモルシ大統領が軍によるクーデターで権限をはく奪された後、同様の指定を受けている。¹³ これにより、表面上は同じ言語、民族、宗教的アイデンティティーを持つが、近隣諸国間の世界観には大きな隔たりが存在するということが露見した。

つまり、この地域においては、ムスリム同胞団のイスラム主義イデオロギーが特定の国にとっては自国の利益に叶うとみなされることから、合法的なイデオロギーとして適用されている。¹⁴ このような国はカタール、トルコ、スーダンなどであり、ムスリム同胞団出身のモルシ前大統領政権下のエジプトもまた同様であった。事実、中東・北アフリカ地域の地政学的なブロック分けの緩やかな識別は、このようなマクロレベルの概念が元になっている。これは特に、互いに対立する地域秩序の見通しが著しく異なることを示している。前述のグループ分け自体が、地域秩序の他の中心概念と緊張関係にあるということも述べておきたい。UAE とトルコは、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領が率いる公正発展党 (AKP) が 2002 年に政権の座についてから、両国間の対立関係が激しさを増している。これは、トルコの再興を UAE が疑わしいとみていることに加え、トルコ¹⁵やカタールに共通する秩序に関する概念が UAE の概念と対立するものであるという政治的見解に基づく。事実、この対立関係はこの地域外にも及び、いわゆる「アフリカの角」(アフリカ大陸東端のソマリア全域とエチオピアの一部などを占める半島)にも及んでいる。2017 年 12 月にはトルコがスーダン北東部のスアキン島で旧オットマン海軍基地を再建すると発表したが、UAE はエリトリアに軍事拠点を設けており、サウジアラビアはジブチと軍事的な連携を締結している。この動きを、地域内の主要国間に存在する地政学的対立の一部と説明してもよい。

これまでに示唆したように、二つ目の地政学的地域ブロックとして認識できるのは、汎イスラムシーア派の軸であり、表面的にはイランを筆頭にイラク、シリア、レバノンが含まれている。これは、より伝統的なスンニ派政権(サウジアラビアを筆頭にヨルダン、UAE、バーレーン、2013 年のモルシ大統領が軍によるクーデターで政権を剥奪された後のエジプト、並びにその他サウジアラビアと経済的なつながりのある

¹² ロバーツ・D (Roberts, D.) (2014) "Qatar and the Muslim Brotherhood: Pragmatism or Preference?" *Middle East Policy* 21(3): 84-94.

¹³ ラクロス・S (Lacroix, S.) (2014) Saudi Arabia's Muslim Brotherhood Predicament.

¹⁴ ミルトン＝エドワーズ・B (Milton-Edwards, B.) (2015) *The Muslim Brotherhood: The Arab Spring and Its Future Face*, ラウトレッジ (Routledge.)

¹⁵ ラダマン・T (Ramadan, T.) (2011) "Democratic Turkey is the template for Egypt's Muslim Brotherhood." *New Perspectives Quarterly* 28(2): 42-45.

国々)の地域秩序とは異なった概念を持つ。このような地域的グループ分けがある一方、北アフリカにはチュニジアやアルジェリアなど独立した立場をとる国が数多くあり、またアラブの湾岸諸国ではオマーンやクウェートなども同様に独立した立場をとっている。地政学の観点から見ると、この地域内に地域秩序の概念が全く異なる集団があるということを明確に示しており、これに伴う緊張が各国間に存在することから、必然的に関係国の外交関係に影響を及ぼす。これらの国々では、地域秩序の概念が国家の安全保障上の懸念を形成している。トルコやカタール、スーダンでムスリム同胞団が合法組織として認められているのはこれが理由である。¹⁶だが、サウジらや UAE、エジプトなどの主要隣国はムスリム同胞団をテロ組織としてみなしており、国家の存続にかかわる大いなる脅威として捉えられている。これは、中東・北アフリカという複雑な地域の地政学的緊張を考察する際には、地域秩序に関する概念の違いを認識することが重要であるということを示している。

2.3 地政学からみた主導権争い: サウジアラビアとイラン

2011 年から 2012 年にかけて、大衆の反政府運動がもたらしたこの地域の大変動は、比較的長期にわたってこの地域の地政学に影響を及ぼしたが、これに加え、米国のオバマ大統領のエジプトに対する方針が不安定感を増大させた。また、意図せずとも、イランとの国際的な核協議の合意が皮肉にも不安定性を更に増す原動力となった。米国が主導した対テロ戦争の観点から見ると、中東地域内では核兵器の拡散に対する懸念が究極的な脅威として理解されるようになった。1990 年代初めには、ビル・クリントン政権がイランとイラク双方を封じ込め、この地域における米国の利益に対する脅威を緩和しようという湾岸地域に対する安全保障政策を明らかにしている。¹⁷ イラクの場合、米国の戦略的目標は政権交代であったが、これが最終的に達成されたのは 2003 年に米国主導で行われたイラク侵攻の後だった。イラクは一連の国連制裁により引き続き抑圧されてはいたが、米国議会が行った一方的な制裁により、この封じ込めが完全なものとなった。重要なことは、米国議会がこの制裁をイラク国外にまで適用しようとしたことであり、米国を支持しない国にまで制裁を適用できる可能性があったということだ。米国の外交政策におけるこの新たなダイナミクスが対テロ戦争の主要戦略となったことから、米国とこの地域の同盟国にとってイランは実在的な脅威を呈すると受け止められた。重要なのは、イラン政権に対する不信感に加え、核兵器を保有しようとしていたという戦略的評価により、まさにリスクが深刻化したことである。¹⁸ イランが核兵器を保有するというリスク、あるいは米国、もしくはイスラエルが核開発を後退させるべく、

¹⁶ ウィッカム・C・R(Wickham, C. R.) (2015) The Muslim Brotherhood: evolution of an Islamist movement, プリンストン・ユニバーシティ・プレス(Princeton University Press.)

¹⁷ ライト・S・M(Wright, S. M.) (2007) The United States and Persian Gulf security: The foundations of the war on terror, ガーネット&イサカ・プレス(Garnet & Ithaca Press.)

¹⁸ エーデルマン・E・S、他(Edelman, E. S., et al.) (2011) "The dangers of a nuclear Iran: the limits of containment." Foreign Affairs: 66-81.

イランの核施設に先制攻撃を仕掛けて軍事衝突が現実には発生するリスクが存在した。後者のシナリオが現実になれば、いかに対処するか戦略もたない地域戦争という結果になったかもしれない。これらのリスクを相殺すべく、外交交渉による解決策を求める機運が世界的に高まったのである。

2006年には、国連安全保障理事会の常任理事国にドイツを加えた6か国(P5+1)がイランと核燃料サイクルの停止について積極的に調整交渉を開始し、国際社会に対して核戦力を追求しないことを再確認する手段を講じようとした。この交渉が進展するにつれ、この地域と秩序に対する概念の見解が著しく相反することを反映し、緊張感が高まった。P5+1の6か国は、イランが戦略的に核戦力を有しようとしており、イランが核兵器を保有するようになれば、この地域の安定性は崩壊するだろうという結論に達している。事実このシナリオでは、イスラエルに対して核戦力を行使する可能性があること、もしくは最低でもこの地域のアラブ諸国に核兵器が広く拡散する結果になるだろう、という脅威がまさに存在していた。つまり、交渉による和解が成立するか、もしくはイスラエル政府か米国政府がまさに軍備増強を激化させるリスクが高まるか、という二つの見解が存在していた。イラン側から見ると、核燃料の完全サイクルは認められたが、いかなることであれ、これを破棄すればイデオロギ的に相いれない国々に従属することを認めることになる。¹⁹なお、イランで核戦力の増強を唱えた人々は、この地域内で核兵器を保有しているイスラエル並びに米国と肩を並べることが認められると考えていたのは間違いない。2013年には暫定合意に達し、イランが一時的に核濃縮を停止し査察を認めることを引き換えに、主な制裁を解除することに合意した。交渉は引き続き進展し、この暫定合意が2015年7月に包括的共同作業計画(JCPOA)という正式合意となり、当初からのP5+1の6か国にEUを加えて採択された。JCPOAは国際協調と外交の面では大きな成果であり、協力的な関係に基づく新しい時代への期待が高まり、地政学的安定性が飛躍的に高まることとなった。これは、既存断層の上に広範囲にわたる地政学的影響を及ぼす合意でもあった。

利点もあるものの、JCPOAはイランの将来的な核拡散の可能性に対する保護が十分でないという批判を受けており、国際制裁が段階的に解除されることから、政権の立場を増強する命綱を提供する者でもあった。²⁰現代の複雑な地政学の観点から見ると、より重要なのはこれがイランと(この交渉に参加していなかった)アラブの近隣諸国との力関係をひっくり返すことにもなったということだ。本レポートですでに述べた通り、米国が対テロ戦争の初めから段階的に起こしてきた行動は、この地域の地政学に意図せぬ影響を与えている。アフガニスタンのタリバン掃討とイラクのサダム・フセイン政権崩壊がイランの地政学的立場を強化する重要な役割を果たしている。だが、ムバラク大統領を支持しないというオバマ大統領の重大決断とそれに続く米国のJCPOA採択、さらにはイランに対する制裁解除により、米国はサウジアラビアと(地域秩序に関する概念を共有する)その同盟国の不安感の高まりに直接貢献してしまっ

¹⁹ フィッツパトリック・M(Fitzpatrick, M.) (2015) "Iran: A good deal." *Survival* 57(5): 47-52.

²⁰ キッシンジャー・H(Kissinger, H.) (2014) *World order*. ニューヨーク、ペンギンプレス

ている。カタールやトルコ、スーダンなどのイスラム主義イデオロギーに共感する国々の地域ブロックに対抗すべく、サウジアラビアはイスラム主義の潜在的高まりに対応しなければならなくなっており、不安定な環境が広範囲にわたり、かつ慢性的に広がる条件が整った。サウジアラビアとその同盟国は今や、再興したイランが力をつけ、各国の安全保障に多大な脅威を呈していると認識している。²¹ ここで理解しておかなければならないのは、1979年のイラン革命以前の帝政ペルシャの時代から、イランはアラビア半島を脅かしていると認識されていたことである。なお、この評価はペルシャ帝国が拡大し、その後収束したという歴史的な特性に基づいている。だからこそ、国際軍として駐留していたイギリスが1971年にこの地から撤退した後、戦略的なバランスをとってこの地域の安定性を保つという一貫した米国の対中東外交政策を、オバマ大統領が根本的に変えてしまったことにより、この地域の国々はもはや米国はあてにならないと評価するようになった。つまり、各国自身で積極的な外交政策をとらなければならなくなったのである。この地域全体にわたりデモが勃発したのは、国内の不安定性と米国の安全保障の傘が失われたことによる脆弱性、双方が要因となっている。サウジアラビアや UAE、バーレーンなどの国々は安全保障に固執するようになり、シーア派のイランとイスラム主義への対抗という、より大規模な地政学的課題に直面したのである。

地域の地図がプラグマティズムのイスラム主義、元来のイランが持つ秩序の概念、そして伝統的なスンニ派アラブ諸国のルールと秩序に三分割される中、地域内では熾烈な主導権争いが繰り広げられた。これまでに述べた通り、域内では明らかに独立した立場の国もあるが、三分割された広範囲に及ぶ地域闘争の影響を全く受けてない国はない。ここで重要なのは、広範囲にわたる地域闘争がいかに繰り広げられているかを理解することである。つまり、イスラム教国家の社会構造に深く刻み込まれた宗派間の断絶が、サウジアラビアとイランがそれぞれ率いる二大勢力間の政治闘争の原因となっており、地政学的緊張の要因となっている。

イスラム教の幅広い知識をもって見れば、スンニ派、シーア派、スーフィー派(神秘主義)、イバード派などの主要宗派間でイスラム法に違いを認めることができる。また、有力派であるイスラム教スンニ派とシーア派の現代における関係を理解するには、中東地域の分断という課題は必ずしも派閥主義が原因ではないということを理解しておく必要がある。歴史上の記録を検証してみると、イスラム教のどの一派であるか、指導者がどの派の法学を支持しているかよりも、ムスリムの社会的アイデンティティーが最も重要なのである。異なる宗派間同士の結婚は珍しいことではなく、日々の社会的・地域的な関係で必ず引き合いに出されるアイデンティティーでもなかった。国家アイデンティティーが社会で重要な意味を持つのは1960年代のアラブナショナリズムの台頭後であり、国家アイデンティティーの成長と共に、広い範囲でのイスラムコミュニティの一員であるということよりも、どの国の国民であるかという狭い考え方の種

²¹ パシャ・A(Pasha, A.) (2016) "Saudi Arabia and the Iranian Nuclear Deal." *Contemporary Review of the Middle East* 3(4): 387-404.

が時につれ重要な意味を持つようになったのだ。²² 国家アイデンティティーが発達して極小化が進み、決定的になるにつれ、その国でイスラム教のどの形態が支配的なのかということに置き換えられるようになった。なお通常は、正統に必要な形態を支配層エリートが決定する。

宗教的な多様性がこの地域に存在するのは当然のことだが、20 世紀の大半ではこの要因が国家の政治レベルで考慮されることはなかった。だが、イランの拡張主義と影響力の脅威に対するサウジアラビアの認識が増した結果、迫りくるペルシャの脅威が政治的エリートにだけでなく、宗教界にとっても重要性を増した。²³ サウジアラビアではエリート階級と厳格なワッハーブ派の間に共生関係があることを忘れてはならず、これは同国の政治的支配者が宗教界からの支援を受けていることを示している。イスラム教スンニ派の観点を持ち、スンニ派の拡大と保護を推進し、後押ししている。現在のサウジアラビアの基礎となっているのはこの入り組んだ関係であり、今日の特徴を形作っている。これがイランの提示する現実の脅威に対抗するための国家の必要性に適用されると、真の信仰と忠実な国民という課題が特に重要性を帯びてくる。ここで重要なのは、サウジアラビアが掲げる厳格なイスラム教の解釈では、イスラム教シーア派そのものが異端であり、イスラム教ではないと非難される存在となっており²⁴、イスラム教シーア派との分断を悪化・顕在化させ、いかにアラブのスンニ派諸国にとって現存する脅威であるかという見解に一石を投じている。この解説は、イランの聖職者とその聖職者たちがいかにイランの国家システムに関わるかによって左右される。

イランの聖職者たちの影響力と 1979 年のイラン革命が、アラブの湾岸各国のシーア派の人々にイランの影響を及ぼす力をつけることとなった。ただしこれは、湾岸諸国のシーア派教徒が全てイランに忠誠を誓うようになったということではなく、大半は自身の国に忠誠を誓っており、自国や部族のアイデンティティーを重視しているのは明白だ。だが事実として、多くはイラク、シリア、イランに基盤を置くシーア派聖職者が国境を越えて及ぼす影響に屈してしまう。²⁵ アラブ諸国は、これらの聖職者の宗教的な言葉を通じて、イランが自国の国民に影響を及ぼしていると見ている。アラブのシーア派はシラジ、ヒズボラ、アル・ダッワという 3 つの主要政治勢力に分けられる。このうち、シラジ(アル・シラージョウン、Al-Shiraziyoun)の名称は最高権威者であるマルジャ(Marja)の大アヤトラ・ムハンマド・アル・シラジ(Grand Ayatollah Muhammed al-Shirazi)にちなんでいる。この勢力の源流は 1968 年のカルバラにあり、当初はサダム・フセイン政権への対抗が主な活動であった。そして、1979 年のイラン革命直後、イランはアラブ

²² スラグレット・P、A・キュリー(Sluglett, P. and A. Currie) (2015) Atlas of Islamic history, ラウトレッジ(Routledge.)

²³ ガウス・F・G(Gause, F. G.) (2014) "Beyond sectarianism: The new Middle East cold war." Brookings Doha Center Analysis Paper 11: 1-27.

²⁴ ポッター・L・G(Potter, L. G.) (2014) Sectarian politics in the Persian Gulf, 米国オックスフォード・ユニバーシティ・プレス(Oxford University Press, USA.)

²⁵ ロアー・L(Louer, L.) (2008) Transnational Shia politics: religious and political networks in the Gulf. ロンドン、ハースト&カンパニー(London, Hurst & Co.)

の湾岸諸国内にシーア派の勢力を擁立して、この地域に革命を広げようとしていた。シラジのイデオロギーはヒズボラが提唱する政治目的を達成するための暴力を正当化するものであり、武装勢力に加わった者にはイランとレバノンで訓練を行った。これに対し、ダッワ運動は主にナジャフで学んだ影響力の大きい宗教家が率いている。シーア派の大半は通常、大アヤトヤのアリ・シスタニ師を最高指導者として崇拝しており、比較的穏健かつ平和的な方向性を説いているとされる。だからこそ、イランが呈する脅威を理解するには、イランが公式の政府と軍事力を通じて影響力を及ぼしていることを評価することも重要であるが、同時にシーア派の主要な聖職者が宗教的指導者として、非公式ではあるがこの地域のシーア派コミュニティに幅広い影響を与えており、不安定さを生み出していることも重要である。ここで課題となるのは、公式政府がとる行動は明確であるが、聖職者の役割はそれほど透明ではなく、概念化して計測するのが難しいことである。つまり、比較的保守的なアラブ諸国では、シーア派のマルジャの社会的・政治的に勅命を下すという立場が、アラブのシーア派にとって真っ先に忠誠を誓うべきは自国の指導者であるという観念に対して、齟齬を生じさせる要因となっている。シーア派が一様であるという見解は不十分なものであり、宗教的成り立ちの違いやどのマルジャを支持するかによって様々な違いが存在するということが、難しい側面となっている。²⁶

イランとサウジアラビアが面積的に大きな位置を占めているということを鑑みると、この二大大国の抗争が地域全体で代理戦争を繰り広げているということは興味深い。そして両国とも、自国の地域秩序の生き残りをかけた戦いであると解釈している。加えて、この地域抗争の最前線はさまざまな派閥が存在する隣国で発生する形で展開している。各国は大まかにいうと、イスラム教スンニ派かシーア派のどちらを支持するかでブロック分けされており、これがこの地域全体を分断している。また、バルカン半島の紛争もこれである程度説明することができる。1990年に旧ユーゴスラビアが派閥間・民族間紛争に突入した際に、セルビアのギリシャ正教徒とクロアチアのカトリック教徒と戦っていたボスニアのイスラム教徒に対して、アラブの湾岸諸国とサウジアラビアが支援と物資を提供したのがその例である。²⁷ これは宗教戦争であるとみなされたことから、支援が約束されたのだった。サウジアラビアとその同盟国のイランに対する見方と比べると、イランは王国自身の存続を実際に危機にさらしており、イスラム教の異端との宗教的な抗争であると位置づけていることから、同様のパターンでも危機感は飛躍的に高い。事実、分断を醸成するこのような派閥主義は宗教関連書物やメディア、宗教的な説教などその他出版物にも表れている。これは、広範囲に及ぶ支配、国家の存続、宗教信条を目的とした紛争の最前線と位置付けられ、コミュニティの支持に重要な役割を果たしているのだ。

²⁶ 同書

²⁷ マンダシ・N(Mandaci, N.) (2017) "Western Balkans and the Gulf: Interregionalism in the making." *Mediterranean Politics*: 1-24.

湾岸地域内では、ペルシャ帝国の一部であるという歴史的な背景から、バーレーンが多様性に富む社会的特徴を持っており、人口の約半分がシーア派、残り半分がスンニ派である。²⁸ イラン革命以降、この社会の亀裂は域内の地政学の影響を受けている。つまり、イランの強硬派エリートがバーレーンをスンニ派の王国ではなく、イランの一地方として認識していると示唆したのだ。バーレーンの内政は派閥という性質を反映しており、これが国家の統一を実現できていない主要な要因である。事実、バーレーンが暴力を伴うデモに直面した 1990 年代とその後のアラブの春を受けて、派閥の性質が明確に表れており、これは二つのブロックの地政学的紛争の一部として解説することができるのだ。

バーレーンの社会では、シーア派の人々がイランの聖職指導者に啓示を求め、敬意を示している。バーレーンの村々では、ホメイニ師と現指導者のハメネイ師の顔が描かれた壁画を目にするのは珍しいことではない。アール・ハリーフア王家が政権を握るのは合法的でないとして、これに対抗するための暴力と武力は合法的な政治手段であると公然と認めている社会勢力もある。²⁹だが、バーレーンのシーア派コミュニティの大半は、暴力の使用を最終的な政治手段としては認めていないアル・ダッワ派と大アヤトヤのアル・シスターニ師の啓示を受けている。³⁰にもかかわらず、政権を握っているバーレーンのスンニ派はより二極的であり、シーア派コミュニティが改革、自由、責任を政治的に訴えているのは、イランが同国の内政に関与していることの表れであるとも解釈される。地政学レベルで見ると、この解釈はサウジアラビアと UAE も共有している。その結果、バーレーンの国内での騒乱は些細なものでも、サウジアラビアとイランという大きな地政学的抗争の一部であると理解されてしまう。これから導き出される結論は、この国が直面している国内の経済課題とより広い状況を鑑みると、バーレーンは当面、不安定な治安情勢下にあるということだ。バーレーンは慢性的な不安定性に直面しているという評価も可能だが、これは、エジプトやリビア、チュニジアが経験したような革命のリスクが必ずしも存在するということではない。その理由は、バーレーン王国の軍部には派閥的な性質が明らかに存在しており、支配層エリートに忠誠を誓っていることから、民衆の抗議行動の側につくリスクが小さいということである。これまで見てきた通り、軍部が民衆の抗議活動の側につくかどうかということは、支配層エリートが大衆革命の影響を受けるかどうかの重要な要因である。

バーレーンとイランの二国間関係を定義する要因は、その変動性と、周囲の状況が急速に変わる可能性があるということの 2 点と理解できる。³¹ロウハニ師が大統領の地位にあった 2015 年に、イランの

²⁸ マッティゼン・T(Matthiesen, T.) (2013) Sectarian gulf: Bahrain, Saudi Arabia, and the Arab Spring that wasn't, スタンフォード・ユニバーシティ・プレス (Stanford University Press.)

²⁹ ライト・S(Wright, S.) (2010) "Fixing the kingdom: Political evolution and socio-economic challenges in Bahrain." CIRS Occasional Paper Series, Georgetown University SFSQ 3.

³⁰ ゲングラー・J(Gengler, J.) (2015) Group conflict and political mobilization in Bahrain and the Arab Gulf: Rethinking the Rentier State, インディアナ・ユニバーシティ・プレス (Indiana University Press.)

³¹ ライト・S(Wright, S.) (2017) Iran's Relations with Bahrain. Security and Bilateral Issues between Iran and its Arab Neighbours, Springer: 61-80.

後ろ盾をうけたテロ活動が発生したことが適例であろう。2015年7月、バーレーンで爆弾テロにより警察官が犠牲になった事件の後、バーレーン政府はイランから流入したとされる武器弾薬や爆発物を隠し場所で押収したことを明らかにした。この行為はバーレーンが在イラン大使を召還して抗議の意を示す結果となり、その後同年10月には公式に外交関係を格下げしている。だが、地域内の緊張が更に高まったのはサウジアラビアに拠点を置いていたシーア派高位聖職者のニムル師が処刑された後であり、テヘランのサウジアラビア大使館が襲撃されたのを受けて、2016年1月、バーレーンはUAEと共にイランとの国交を正式に断絶している。これは激動の1980年代以来、GCCとイランとの関係において最も大きな試練となった。加えて、この状況下でシーア派のヒズボラ組織が、GCCとアラブ連盟によって2016年3月にテロリスト集団として正式に認定されたことにより、GCCや他のアラブ諸国とイランの関係の非対称性がますます明らかになっている。

スンニ派とシーア派双方のコミュニティが相当数存在する他の国々も、この地域全体にわたる紛争に巻き込まれており、支配権を確立すべく、各派の政権国が自身の派に属するコミュニティを後押ししている。これが明確に表れている例としては、バーレーンに加え、イエメン、シリア、イラク、レバノンが挙げられる。レバノンではヒズボラがレバノン軍に匹敵する能力を持つ武装政権として活動しているが³²、政治的な慣例としてレバノンの首相の座は通常イスラム教スンニ派であることから、緊張感が存在している。なお、レバノンのサード・ハリリ首相はサウジアラビアとの二重国籍者であることから、サウジアラビアの影響を受けていることは明らかである。レバノンの内政に地政学が及ぼしている影響は、2017年11月、サード・ハリリ首相がサウジアラビアからの招待を受けて同国を訪問し、その間に自身の辞任をテレビ演説で劇的に表明したことに表れている。この中でサード・ハリリ首相はヒズボラが政治的に不安定な状況を醸成しており、自身に対する暗殺の陰謀があると非難している。サード・ハリリ首相はこの後、同月末に辞任を撤回しているが、なぜサウジアラビア訪問中に辞任を表明したかについての明確な説明を拒否していることから、サウジアラビア政府の圧力を受けたのではないかという憶測に火が付いた。最終的な見解では、レバノンの派閥的な性質にイランとサウジアラビア双方が影響力を及ぼしているということが、国内政治構造の不安定な性質を明確に示しており、予測不可能な状態を引き起こしている。

それ故に、この地域が直面している現在の地政学的紛争は、これほどまでに広がった不安定さという結果を引き起こしている。イエメンとシリアのケース(以下で詳細に述べる)では、両国とも一般市民や何世代も後にまで多大な影響を与えるような激しい内戦に陥っている。その結果不幸な現実として、この地域は常にこのような対立する地政学的武装勢力間の紛争に直面しており、紛争の緊張感はスンニ派とシーア派の相当規模のコミュニティが存在する国で、非対称性と代理戦争の形として観察される。今後の見通しとしては、指導者の世代交代がない限り、もしくはこの地域に対する米国の関与が根本的に見直されない限り、地政学的な意義ある変化は行われないうことを本レポートの主要結論とする。これ

³² クヌーセン・A、M.ケルー (Knudsen, A. and M. Kerr) (2012) Lebanon after the Cedar Revolution, ハースト

までに述べた通り、この地域全体の政治体制には独裁的かつ中央集権的であるという共通性があり、これは少数のエリートがその国の政策の方向性を決定づける影響力を持つということの意味する。独裁的かつ中央集権的な権力という政治体制では、間違った政策の方向性をとることも多く、国家の安全保障にかかわる課題では、支配者の世界観に基づいた方向性をとることが多い。以上にに基づき、これらの国家における政策上の計算は、現在の支配層が変わらない限り、もしくは中東地域に最も大きな国際的な力を呈している米国が、問題になっている国々の行動を変えるほどこの地域における安全保障戦略を根本的に異なる方向に舵を切ることがなければ、(良い方向であれ悪い方向であれ)大きく変化することはないだろうと思われる、と結論付ける。

2.4 トランプ政権の影響要因

米国のドナルド・トランプ大統領が就任した 2017 年 1 月、この地域の支配者たちは選挙戦の間から、トランプ氏がオバマ大統領とヒラリー・クリントン国務長官を声高に非難していたことに注目していた。オバマ政権の決定により、昔からの米国の同盟国は、米国がアジア回帰を巻き起こしたと捉えたが、それだけでなく、イランに対しても回帰しており、これが域内のパワーバランスの均衡をひっくり返すことにつながった。すでに述べていることではあるが、オバマ政権の下した政策上の決定は、この地域の同盟国が確固たるパートナーとして捉えていた米国に対する信頼を損なうことになった。トランプ氏が大統領に当選したことは米国内に不和をもたらしたが、イランの核政策を非難したことと、同氏のイスラエル支持の立場からくるイランとその代理者を糾弾したことにより、中東地域の国々は同氏の大統領当選を歓迎した。加えて、実業界出身という経歴も、トランプ氏が新たなパートナーとなりうるだろうと期待できる理由となった。米国の大統領が当選後最初に訪問する国は常に注目の的であるが、トランプ大統領のケースはサウジアラビアであった。³³ここで、大統領の初となる外国訪問に二つの特筆すべき側面があったことを挙げておこう。一つ目はサウジアラビアが締結した 3,500 億米ドルに上る兵器購入契約であり、これは史上最高額であるともはやされた。この金額は当然ながら過去の契約を考慮して、最大額になるようにふくらまされており、実際に購入するというよりも、購入しようとする意図を示したものであった。つまり、経済的なナショナリズムを掲げて当選したトランプ大統領にとっては、政治的な手柄となったに他ならない。次に、この初外遊でこれ以上に重要だったのは、サウジアラビアで国際サミットが開催されており、トランプ大統領が 50 を超えるアラブ諸国並びにイスラム諸国(ただし、イラン、シリア、スーダンを除く)に対して講演を行ったということである。トランプ大統領は基調講演で、域内各国がテロを「一掃する」責任を負わねばならないということ、並びにこの地域における米国のポジションを再設定することを強調した。これは、域内各国が自らの政治的な方向性を独自にとることを容認したということであり、民主主義と自

³³ アル・ラシード・M(Al-Rasheed, M.) (2017) "Trump and Saudi Arabia: Rethinking the relationship with Riyadh." Foreign Affairs.

由を重んじる米国の従来の理想主義的な方針とは明らかに異なるものであった。これに対し、共同で克服しなければならない力の不均衡を助長するものだとして、シリア、イラン、そしてハマスからは非難の声が上がった。トランプ大統領がこのサミットでアラブ諸国並びにイスラム諸国の指導者や代表者に及ぼした地政学的影響がいくつかあげられるが、その一つ目は、イランを国際的に「ならず者国家」として処遇することを米国が支持すると示唆したことであり、イランとかかわっていこうとするオバマ大統領のスタンスとは明らかに異なるものであった。これはまた、イラクとアフガニスタンのタリバン崩壊後、サウジアラビアとその同盟国で着実に高まっていた「反イラン」という地政学的見解を後押しするものともなっている。

トランプ大統領のスタンスが与えた二つ目の影響は、この地域からの戦略的な離脱であり、固有の課題には地域自ら取り組むことを要請しているということだった。ここで重要なのは、米国が歴史的に中東の地政学において大きな役割を果たしており、アラブ主要諸国の安全保障の担い手であったということである。米国はエジプトやサウジアラビアなど主導権を握る国の外交政策の調整役であり、米国の安全保障の傘のもと、それらの国のイランが呈する脅威との戦いは昔から米国と協力して行われていた。トランプ大統領はイランやシリアを含む過激派との紛争に対し、域内諸国が積極的かつ独自に対応する必要性を示唆してはいるが、そのスタンスは米国の政権がこれまで一貫して、サウジアラビアとイランというこの地域勢力の地政学的緊張に火をつけてきたことで成り立っている。そして、このゴールを達成するにあたり、スンニ派アラブ諸国に対して本質的に自立した外交政策をとるように仕向けた。これを歴史的な観点でみると、トランプ大統領はリチャード・ニクソン元大統領の時代から続いてきた、米国の一貫したこの地方に対する安全保障戦略に関わらないと示唆したことになる。³⁴

トランプ大統領が繰り返しているのは、米国が今後自国の価値観を他国に奨励することはしないということであり、「私はまた、アメリカが自らのやり方を他国に無理強いすることはないと約束する。そうではなく、協力と信頼の精神で両手を伸ばすのだ」³⁵と述べている。このスタンスは、米国の建国の精神に基づく価値観からの脱却という意味で意義深いものであり、特にウッドロー・ウィルソン元大統領の時代から民主主義と自由の価値観が米国の外交政策の柱であり、時には国家の利益を二の次にしてまでも、米国外交の基礎を形成していたのに対し、これらがもはや米国の外交政策において重要視されることはないと明らかにしたことで、トランプ大統領は 2010 年から 2011 年にかけてこの地域全体に広がった反政府行動の火種となった政治的課題の対応において、この地域の指導者たちに追加的なインセンティブを提供しないと表明したことになった。事実、このように世界情勢に関わらない、孤立主義とも理解できる方向性は、世界大恐慌後の 1930 年代以降のアメリカが経験していないことであった。この地域の地政学にとってトランプ大統領のスタンスは、米国が地域秩序の指揮・促進から撤退するという結果と

³⁴ ライト・S・M (Wright, S. M.) (2007) *The United States and Persian Gulf security: The foundations of the war on terror*, ガーネット&イサカ・プレス (Garnet & Ithaca Press.)

³⁵ トランプ大統領の基調講演、2017 年 5 月 21 日、サウジアラビアで開催されたリヤドサミットにて

してもたらした。これによりサウジアラビアなどの国の抑制が外れ、これらの国々は自国の国家安全保障上の計算も踏まえ、この地域の地政学上決定的に大きな存在感を示すということに重点を置くようになった。このことは、イランという軸にこれまで以上にしっかりと焦点を当てていくと解釈することができ、イスラム教のイデオロギーに関する課題にはこれほどにまで重点を置かないということである。

イランへの著しい対抗意識と、米国が積極的なリーダーシップをとらず、グローバル規模の安全保障の推進にも積極的に関与しないということは、トランプ大統領が選挙戦の間から掲げていたことであり、エルサレムにまつわる大統領の考えを示した重要な誓約である。2016年3月、トランプ氏はワシントンDCに本拠を置く親イスラエルロビー団体であるアメリカ・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)で講演を行っている。この講演でトランプ氏は、歴代の大統領候補の大半が当選前に主張していたのと同様、エルサレムはイスラエルの国家と不可分であったし、現在も不可分であるという見解を述べている。だが、重要なのは、トランプ氏がエルサレムがイスラエルの一部であると認めると表明したことであり、最終的な状況を課題として残さなかったことである。歴史的にみると、米国はパレスチナとイスラエルがエルサレムについて決定することにある程度公平な立場をとってはいるが、米国の最大援助相手先国がイスラエルであるということが示すように、外交政策では親イスラエルという固有バイアスが存在している。最終状況の課題がいかに重要性をもって扱われたのかは、オスロ合意の和平交渉(Oslo Peace Process)が示している。オスロ交渉は1992年12月に行われた平和交渉が暗礁に乗り上げた後に開始されており、ノルウェー政府が仲介して、イスラエル政府とパレスチナ解放機構(PLO)が秘密裏に交渉することを選択した。オスロでの非公式交渉は、公共メディアの目にさらされることなく進められたことから、前進と歩み寄りの可能性が芽生えていた。オスロでの交渉は暫定自治原則宣言(オスロ合意 I)(The Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements)として実を結んでいる。これは交渉プログラムや難民の帰還権利、国境撤廃、そしてエルサレムについては交渉の最終段階で取り扱うという重要課題について規定した。これらはいわゆる「最終段階」の課題とされ、国際的にも重要課題と認められていたことから、当事者同士で決定すべきとされ、米国の立場が特に重要性を帯びていたのである。

トランプ大統領がこの誓約通り行動するかどうかは不明確だったが、2017年12月、米国はエルサレムがイスラエルの首都であると公式に認め、テルアビブにある米国大使館を今後エルサレムに移転すると宣言した。この背景には、ホワイトハウスが何世代にもわたる優秀な外交官や世界のリーダーが伏線を張ってきた「究極のディール」を成し遂げる一環として、イスラエルとの交渉に注力していたということが挙げられる。パレスチナ当局との話し合いに関する証拠が一切ないことから、ホワイトハウスがいかなる提案をしているのかということは全く明らかにはなっていない。ここでのリスクは、追求しているこの枠組みがパレスチナの人々にとっては無理強いされたものであるということであり、このやり取りの基礎にあるのは、イスラエルがサウジアラビアなど、この地域の大国のいくつかから後援を受けているということである。地政学からの観点から見て最も重要なことは、イスラエルとサウジアラビアが和解に応じれば、

両陣営が共に直面しているイランの脅威を包囲することにつながるのだが、これはパレスチナ当局の合法性を犠牲にすることとなる。事実、研究者の中には、戦略的レベルで見ると、イスラエルはサウジアラビアが主導する対イラン包囲網の重要パートナーとなりうるのであるが、パレスチナの課題がモラル面で障害となり、実現を妨げているとさえ唱えている者もいる。アラブの湾岸諸国はパレスチナに対し、政治的な支持や支援を表明していることは事実であるが、1990年にイラクがクウェートに侵攻した際、PLOがサダム・フセイン大統領を支持したことを忘れてはならない。³⁶振り返ってみると、PLOのヤーセル・アラファト議長は戦略的な決断を下していたのであるが、湾岸地域でパレスチナ・コミュニティがどのように捉えられるかについて大いなる負の遺産を残してしまったのだ。さらに、サウジアラビアが主導する包囲網とイスラエルが合意するのを妨げているのがパレスチナ問題であることから、いくつかの点において、長期化するイスラエルとパレスチナの紛争を解決する枠組みを模索するにあたり、この地政学的ダイナミクスに対して、米国のトランプ政権が影響を及ぼせるのではないかと思われるが、パレスチナとイスラエルの問題に対し、無理強いされた枠組みがアラブ諸国に広く受け入れられるかどうかは不明瞭である。アラブとイスラエル間の紛争に関する米国の戦略にパレスチナが加わっているかどうかには疑問の余地があるかもしれず、また、ヨルダンが排除されているかどうかも不透明である。事実、ヨルダンには相当規模のパレスチナ・コミュニティが存在しており、またイスラエルとヨルダン川西岸と接していることや米国の援助を受けていること、サウジアラビアの重要貿易相手国であることなどから、ヨルダンもこの枠組みにより大きな影響を受けることとなる。事実、ヨルダンが抱える経済課題を考慮すると、このような地政学の変化に脆弱であるということがわかる。

だが、より広範囲で見ると、激しい非難を受けたにも関わらず、エルサレムの首都認定が問題だったのではなく、この地域の地政学的バランスを必ずしも損なうものではなかった。過去の挑発はパレスチナの「インティファダ」を引き起こす結果となったが、ここでの地政学リスクはレバノン南部で活動するヒズボラ(イランが後ろ盾についている)の果たす役割である。³⁷サウジアラビアとイランの間にある広い意味での地政学的紛争を考慮すると、アラブとイスラエルの間の紛争リスクに対する緊張が高まれば、ヒズボラがイスラエルに対抗することになるが、これはパレスチナ問題に対するイランの影響力(指導力)を表している。そして、これはレバノンの不安定さに関する問題も提示しており、ヒズボラ=イスラエル間のリスクがエスカレートして紛争という結果になれば、過去の例から見て、レバノン南部への侵攻を引き起こす可能性がある。シリアの紛争が拡大しているのもヒズボラが関係しているからといえる。だが、概念化すれば、シーア派のイランとスンニ派のサウジアラビアのそれぞれが主導権を握るグループを後押ししているということであり、これがリスクを呈している。事実、サウジアラビアとイスラエル間の戦略的合意の可能性を考えると、サウジアラビア主導の包囲網によるエルサレム宣言への反発が、イランとヒズボラ

³⁶ マター・P (Mattar, P.) (1994) "The PLO and the Gulf crisis." *Middle East Journal* 48(1): 31-46.

³⁷ アザニ・E (Azani, E.) (2011) *Hezbollah: the story of the party of God: from revolution to institutionalization*, s ぷリンガー (Springer)

の反応に比べて限定的であるということが理解できる。従来の観点から見ると、イスラエルと米国に対する反発がより強い形で現れるのではないかと予想されるのだが、反発が限定的であったということは、地政学的な関係性がいかにこのような課題に影響を及ぼしているかを示している。

これにより、地域的な地政学がこの地域の安定と主要国の外交政策方針に多面的な影響を与えていることが観察された。事実、地域内の主導権を握る国に加えて、米国とロシアの果たす役割がこの地域のダイナミクスの方向性と小国に及ぼす影響にとって、引き続き決定的な要因であるということが判明した。主導権を握るブロック間の敵対心が高まっていることから、これが域内の地政学的地図をどのように塗り替えるかを決定する最重要要因であるともいえる。

3. シリア内戦：譲歩のない複雑な紛争

1970 年以降、シリアはアサド一族 (Al Assad family) の支配下にあった。政権を掌握するバース党 (アラブ社会主義復興党: Arab Socialist Ba'ath party) はイスラム教シーア派の分派で、国内では少数宗派のアラウィー派であるが、国民の大多数はイスラム教スンニ派である。³⁸ バース党は大局的には社会主義の枠組みによる全アラブの統一を目指しているが、アサド支配下のシリアは抑圧的な国家主義的体制の色彩が強く、アサド政権の運営はアサド個人への崇拜をもたらしている。ハーフェズ・アル・アサド (Hafez Al Assad) が 1970 年にクーデターにより大統領に就任した後、同氏の革命的性格を帯びた政策が国内のイスラム教徒の暴動を引き起こし、暴動は 1976 年から 1982 年まで続いた。この暴動をシリア軍が残忍なやり方で鎮圧したことから、軍隊は圧制国家の維持装置としてシリア政治の世界に定着し、独裁主義的な専制国家の体裁をより一層強めた。このような政治状況から、シリア国家それ自体の内在的基盤は薄弱で不安定であると理解することができ、世代交代を経て、選挙権をはく奪された地域では政府に対する幻滅が社会の底流にまん延していた。2011 年 3 月までには、広く中東・北アフリカ地域全体に拡大していたアラブの春の潮流に影響された抗議行動がシリアでも展開され、1976 年以降イスラム教徒の暴動が起きた多くの地域に波及した。現在はバッシュール・アル・アサド (Bashar al-Assad's) 政権 (以下、アサド政権) 下にあるシリアにとって、反乱の鎮圧手段は軍隊に出動命令を出すことだった。本レポートで既に述べたとおり、各国の反乱鎮圧に影響を及ぼした重要な要因の 1 つは、国の戦闘部隊が時の政治指導者にどの程度忠誠を尽くしたかということだった。シリアの場合は、多様な宗派の特性と市民に対する軍隊の無制限な使用とがあいまって、政府軍による破壊がもたらされ、シリア中央部が激しい戦闘に陥る結果となった。

³⁸ Hinnebusch, R. (2004). *Syria: Revolution from above*, Routledge.

内戦の進展につれ、闘いの中からさまざまな派閥が現れた。その中には、複数のスンニ派アラブ集団 (Sunni Arab groups)、サラフィー・ジハード主義集団 (Salafi Jihadist groups)、クルド人主体のシリア民主軍 (Syrian democratic force)、さらに「イラクとレバントのイスラム国 (Islamic State of Iraq and the Levant: ISIL)」などが含まれる。このようなシリア国内の宗派の分裂から、中東・北アフリカ地域内のイラン・サウジアラビア間に存在する緊張や、アラブの春後の数年間の不穏な状態について、シリアはより大きな地政学的な力の影響を非常に受けやすくなっていた。宗派間の境界線に従ったシリアの分裂とともに、地政学的な力が触媒として作用し、地域内の覇権をシリアの戦闘に引き入れた。³⁹ シリアのスンニ派アラブ集団とサラフィー・ジハード主義集団は、アラブ湾岸諸国とサウジアラビアから支援を受けることになった。同時に、アサド政権がイスラム教シーア派のアラウィー派から生まれたことから、イランとの間で結びつきが築かれ、イランの革命防衛隊 (Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC) とヒズボラ (Hezbollah) がシリア内戦を次第に中東・北アフリカのより広い地域内における宗派闘争の最前線と解釈し、支援を提供するようになった。⁴⁰ シリアは長期にわたり戦略的パートナーだったロシアからも国際的な支援を受けた。ロシアは軍需品を提供するとともに、アサド政権に対する国連安保理決議で拒否権を発動した。シリアはより大きな地政学的争いの代理戦争としての役割を果たす地域と位置付けられ、戦闘集団の範囲が拡大したことにより、内戦はますます複雑な性格を帯びた。それにより戦闘の深刻さが増し、シリアの市民の多くが近隣諸国に避難民として逃れることを余儀なくされるという重大な人権侵害の様相を呈した。実際のところ、どの戦闘集団も自身の存続をかけた戦いと見ており、戦闘の実態は妥協も自制も二の次の「総力戦」というシナリオに陥った。

さらに事態を深刻にさせたのは、オバマ政権の遺産の 1 つと言われ、2013 年 8 月にダマスカス近郊で市民に神経ガスが使われた証拠が浮上した後に米軍の対応が欠如していたことに関わる。この地域で化学兵器が使われたのはこれが初めてではなく、サダム・フセインが 1988 年にハラブジャでイラクのクルド人に対し用いたことが知られている。オバマ大統領はシリア内戦の初期に、化学兵器の使用はオバマ政権にとり越えてはならない一線 (red line) と考えていることを明らかにしていた。化学兵器が使用された証拠が明らかになったことにより、アサド政権に対する空爆実施の可能性が検討されたが、それには問題がいくつかあった。第 1 に、空爆の効果として、化学兵器の将来の使用を防ぐという戦略目標が達成されるのか、あるいは武力侵入をせずに政権交代をもたらすことが可能なのが全く不透明であったことである。第 2 に、国連の指令を受けずに行う空爆は国際法に基づく合法性という難題に直面することになる。第 3 に、シリアは積極的な支援を提供しているイランとの共生関係にあると戦略的レベルでは認識されていた。⁴¹ ここで重要なことは、オバマ政権にはイランの核問題を交渉により解決する戦略

³⁹ Ryan, C. (2012). "The new Arab cold war and the struggle for Syria." *Middle East Report* 262: 28-31.

⁴⁰ Amidror, Y. (2007). "The Hizballah-Syria-Iran Triangle." *Middle East Review of International Affairs* 11(1): 1-5.

⁴¹ Ehteshami, A. and R. A. Hinnebusch (2002). *Syria and Iran: Middle powers in a penetrated regional system*, Routledge.

目標があり、シリアに対する米国の行動はこの目標の達成に不利に働くことになると考えられていたことである。最後に、空爆がアサド政権に与える影響がはっきりしない一方で、米国がこれ以上戦闘に身を投じることは既に悪化している事態に油を注ぎ、制御不能な状態に陥りかねないというリスクが常にあった。実際のところ、オバマ政権のアフガニスタンとイラクに対する立ち位置を考えると、予測不可能な事態は何があっても避けたいというのがオバマ大統領の望むシナリオだった。

シリアに対する軍事攻撃はそれにより起こる一連のリスクを考えると明らかに躊躇があるにもかかわらず、化学兵器の使用は軍事力行使という政治的決断を強いる強力な意味を持つことが分かった。オバマ大統領もデービッド・キャメロン英国首相も、それぞれの国の議会に軍事力行使の決定を委ねるという予想外の手段を取った。オバマ大統領とキャメロン首相のこの決定は、軍事力行使が否決される可能性を考えると、いちかばちかの政治的決断と理解することができた一方で、決議が承認されないことを予定していたかのような抜け目のない政治的決断であったこともほぼ間違いなかった。つまり、両者の決断は予測不可能でリスクのあるシリア内戦の戦闘地帯に引き込まれることを避け、加えて両国が有していた、特にイランとの交渉に関するより大きな地政学的利益を覆すような事態の深刻化を防ぐための、政治的駆け引きでもあったと推論することも無理ではないだろう。決議が承認されれば、それは自分たち責任者の決定ではなく、議会の決定になる。英国議会はこの問題を採決に持ち込んだ結果、米国と共に軍事攻撃に参加して英国の軍事力を行使するには、国際的な調査が不足しているという理由で否決した。米国オバマ大統領にとっても、英国議会の否決に加え、内戦を終結させるより幅広い戦略が欠けている中で、軍事攻撃の戦術的利用に対する議会の不安があったため、軍事力の行使を否決されるという見通しが現実的だった。このような状況の中でロシアは米国に近づき、シリア国内の化学兵器を全廃し、国際査察体制によって確認する国際的な取組に同意する姿勢を示した。国内の政治課題を抱えたオバマ政権は、イランと交渉中の核開発計画に関するより大きな戦略的な計算に加え、この問題に直面してロシアの提案に同意した。この合意は戦闘を段階的に縮小させたが、より長期的、戦略的な意義として明らかになったのは、ロシアがシリア内戦の鍵を握る役割を果たす結果となったことであり、世界の地政学的側面から考えると、シリア内戦はより複雑化することになった。⁴²

ロシアがシリアから化学兵器を撤去するための査察体制について米国との合意を画策したのは、それによりアサド政権に対する軍事攻撃の見通しを絶つ一方で、NATO 加盟国の関与を制限する合意をロシアが仲介することにより、中東地域においてロシアの関与を拡大するためだったと理解することもできる。実際のところ、米国の怠惰は一時的なものだったと考えることもできるが、それによりロシアはこの地域でこれまで以上に影響力を行使し、この地域において米国より優位に挑むことが可能になった。しかし、ロシアは内戦の最も初期の段階ではシリア政府に対する軍事援助の提供にとどまっていたが、2015年にはシリアはロシアと協定を締結し、ロシアが「イラクとレバントのイスラム国 (Islamic State of

⁴² Allison, R. (2013). "Russia and Syria: explaining alignment with a regime in crisis." *International Affairs* 89(4): 795-823.

Iraq and the Levant: ISIL)」との戦闘に直接軍事関与する道を開いた。米国と世界の他の強豪国は空爆作戦に反対していたが、ロシアの関与はサウジアラビア、カタール、特にトルコの支援を受けていたシリアの反体制派との連合にまで拡大した。内戦に軍事関与するロシアは、アサド政権の立場を強固にするゲーム・チェンジャーであることが判明した。このようにロシアが NATO 加盟国の立場に挑戦する手段として内戦を利用し、同時に中東地域内で地政学的な勢力として自らの役割を確立することにより、シリア内戦は明確な国際的側面を帯びることになった。⁴³

シリア内戦のもう 1 つの重要な地政学的影響は、同内戦が遠くイラク内のクルド分離主義にまで働きかけ、それがさらに広くトルコ、イラン、イラク、そしてシリアの近隣諸国にとっても大きな意味を持ったことである。クルド人は宗教的に異なる人々というよりも異なる民族であり、中東地域内で 4 番目に大きな民族集団を構成している。それにもかかわらず、クルド人には故国が存在したことがかつてない。1923 年のローザンヌ条約調印によりオスマン帝国は滅亡し、帝国の領土は分割されたが、クルド民族の母国の要求は認識されていたにもかかわらず、そのよう国が築かれることがなく、クルド人は新しく成立した国々で従属的な少数民族という扱いを受けることになった。クルド人の民族国家樹立 (nationalism) と分離主義 (separatism) は、こうした地域でそれぞれ活発な地政学的な力となってきたが、戦争がクルド人の自治を育てる働きをしてきたことも注目に値する。イラクの場合は、イラクの北部地域と南部地域に国連の指示により飛行禁止区域もしくは安全な避難場所が設置され、サダム・フセイン軍に対するクルド人の効果的な保護が提供された。クルド人保護は 2003 年のサダム・フセイン政権崩壊後も、挙国一致政権後も続き、イラクの新憲法ではクルド人に以前より大きな権利が認められた。これがイラクからの独立を求めて 2017 年に非公式に行われた住民投票の遠因となった。内戦下のシリアでは、クルド人地域からのシリア政府軍の撤退により、クルド人居住地域の分離主義者の気持ちに拍車がかかった。シリアはクルド人に一定の自治を許容しているため、イラク国内で起きたことと似たことがシリアでも起きる可能性がある。

クルド人自治地域の問題はさらにトルコにおいても起きており、同国では 1920 年に遡るクルド人分離主義との長い歴史がある。トルコはクルド人分離主義を憲法の国家統一の規定に反すると見ている。1984 年以降クルド労働者党 (Kurdistan workers party) はトルコに対しゲリラ型の武力闘争を行っているが、シリアではクルド民族の自治がより大きな意味を持っている。⁴⁴ このことはトルコに影響を与えている歴史的遺産として、より広範な地政学的な意味を持つものと理解することができる。⁴⁵ このような状況と要因により、2018 年 1 月にトルコがシリア北西部のアフリンに軍事攻撃を開始したのは、トルコが介入してもそれを開戦の原因とは見ない米国や他の強豪国との関係に影響を与える国家安全保障上の打算

⁴³ Notte, H. (2016). "Russia in Chechnya and Syria: Pursuit of strategic goals." *Middle East Policy* 23(1): 59-74.

⁴⁴ Ergil, D. (2000). "The Kurdish Question in Turkey." *Journal of Democracy* 11(3): 122-135.

⁴⁵ Larrabee, F. S. and G. Tol (2011). "Turkey's Kurdish Challenge." *Survival* 53(4): 143-152.

に基づいている。トルコの行動のより大きな地政学的意義は、シリア内戦の舞台にイラン軍の関与を拡大させる可能性にある。しかし、事情を複雑にしているのは、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認める扇動的な決定を行った結果、レバノン南部のヒズボラの軍隊がパレスチナ人支援のために反イスラエルの主導的役割を果たすか、将来の蜂起にうまくつなげるための力を持ち、ヒズボラ軍がシリア地域に深く身を投じているため、トルコの介入が一層その関与を助長させるからでもある。最後に、アフリン地域のクルド人戦士に対する攻撃は、長く続くクルド分離主義に対するトルコ固有の国の安全保障の観点から分析し、理解しなければならない。このことはシリア内戦が、世界や中東地域の地政学的な勢力が競い合う戦場と化しているという事態の複雑さを強調し、助長するものであるが、どのようにしたらこの戦闘地帯を段階的に縮小できるかについては、明快な解は存在しない。

最後の分析として、シリア内戦は国内の戦争から、より広い地域及び世界の地政学的な争いの一部として複雑な地域の戦場となった。内戦による犠牲者は 40 万人以上と言われ、600 万人を超えるシリア人が国内で住む場所を奪われ、およそ 500 万人が国外に避難した。多くの当事者が関与する内戦は消耗戦に陥っており、現在のところ段階的縮小の現実的見通しは立っていない。しかし、ここで重要な結論は、この内戦が続いている理由は、内戦の戦闘当事者が受け取る外部の支援の影響によるものであるということである。⁴⁶ 本稿では概観にとどまったが、地域内の覇権勢力間の地政学的な緊張関係が続く状態では、内戦は衰えることなく続いていくと予想される。

(注)2018 年 4 月 6 日に、米国が化学兵器使用への報復措置としてシリア・アサド政権への空爆を開始した影響もあり、ますます混沌とした情勢であるため、引き続き注視が必要である。

4. イエメン内戦:重層的紛争

2015 年に勃発したイエメンの内戦も、シリアと同様、内戦が国際化した経緯、派閥そして人道上の問題を考えると、高度に複雑な事例となる。ここで認識すべきは、イエメンが数十年にわたり危険で不安を抱えた環境に直面し、機能不全国家に陥る間際にあると広く理解されていたことである。実際のところ、イエメンはアラブ世界の最貧国であり、さまざまな国際的当事者によって変遷する連合間の内紛と継承をめぐる歴史は何世紀も遡り、現在のイエメンの遺産として残っている。

現在のイエメン共和国 (Republic of Yemen) は 1990 年まで 2 つの国家で構成されていた。1 つは、イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic: YAR) で 1978 年以降アリ・アブドラー・サーレハ (Ali Abdullah Saleh) が支配し、北イエメンとして知られた。もう 1 つは、イエメン民主人民共和国 (People's

⁴⁶ Landis, J. (2012). "The Syrian Uprising of 2011: Why the Asad Regime Is Likely to Survive to 2013." *Middle East Policy* 19(1): 72-84.

Democratic Republic of Yemen:PDRY)で、社会主義の原則に基づいており、一般には南イエメンとして知られた。独立時の PDRY の位置は、1839 年に英国がインド航路の権益を確保するため戦略的な南部の港アデン(Aden)の周辺地域から始まった英国支配の遺産に基づくものだった。⁴⁷ より広い南イエメン地域は、以前は 2 つの主要な政治集団から構成されていた。1 つは、南アラビア連邦(Federation of South Arabia)として知られ、英国の保護下で 17 の首長国から構成されていた。もう 1 つは南アラビア保護領(Protectorate of South Arabia)で、4 つの首長国が加入していた。これらの地域は英国の植民支配の影響下にあったため、英国撤退後は旧ソ連邦(USSR)の支援を受けた反植民地社会主義の支配下に置かれる可能性があった。英国が去る前は、大きな犠牲をもたらすことが明らかになった急進的革命派との長引く紛争に耐え、また当時マスカット・オマーン土侯国(Sultanate of Oman and Muscat)であったドファール(Dhofar)地域を不安定にしていた原因は、紛争がより広い地域に波及していたからであった。⁴⁸

北イエメンのイエメン・アラブ共和国(YAR)が 1962 年に成立したのは、イエメン・ムタワッキリテ王国(Mutawakkilite Kingdom:通称イエメン王国)の時代に起こった内戦の結果であった。⁴⁹ これは、エジプト大統領ガマル・アブドル・ナセル(Gamal Abdul Nasser)が呼びかけた革命的な汎アラブ民族主義の熱意によりもたらされたもので、エジプトとシリアの不運な合併となったアラブ連合共和国(United Arab Republic)はわずか 1958~62 年の間存続しただけだった。イエメン・アラブ共和国の内戦は、外部勢力が果たした役割のおかげで 8 年続いた後 1970 年に終結したが、王政派の勢力はナセルの支援を受けた共和主義者に敗北した。1972 年までに南北両イエメン共に 1979 年まで続く戦争に関与したが、戦闘終結により、南北イエメンの統一に向けた漸進主義的な動きが 1980 年代に起きた。1986 年にはイエメン民主人民共和国(PDRY)の内戦によって動きは穏やかになったが、交渉は続き、1990 年には実質的な統一に到達した。⁵⁰ 実際のところ、不安定な治安情勢だったため、1994 年には新統一国家で新たな内戦が勃発し、脆弱な政治支配の体質が明らかになった。2004 年までには、シーア派の民兵にアラビア半島のアル・カイダ(Al Qaida)が加わった分離主義者の感情はアリ・アブドッラー・サーレハに対する反乱となってイエメンで姿を現し、近隣のサウジアラビアではイスラム過激派集団による反乱を想定し安全に対する不安が高まった。サウジアラビアはこうした不安に対処するため 2008 年には国境警備隊が攻撃にさらされていたイエメンとの穴だらけの国境上に、1,500 キロメートルの防護柵を建設する工事に着手した。2009 年までには、サウジアラビアのスルタン・ビン・アブドゥルアジーズ(Sultan bin Abdulaziz Al Saud)皇太子が、国境地域でイエメンの過激派とアル・カイダのスパイに対抗するためサウジ側から

⁴⁷ Peterson, J. E. (2016). *Yemen: The search for a modern state*, Routledge.

⁴⁸ Valeri, M. (2015). "The Suhar Paradox: Social and Political Mobilisations in the Sultanate of Oman since 2011."

⁴⁹ Burrowes, R. D. (2016). *The Yemen Arab Republic: The Politics of Development, 1962-1986*, Routledge.

⁵⁰ Brehony, N. (2017). "From Chaos to Chaos: South Yemen 50 Years After the British Departure." *Asian Affairs* 48(3): 428-444.

侵入を主導した。イエメンの豊富かつ短い歴史における重要なポイントは、イエメンはその固有性、宗派、部族が織りなす高度に複雑な領域であり、地域及び世界の地政学的な勢力の影響を受けた遺産を抱えているということである。イエメンの保険となるものは、サウジアラビアに対する永続的な安全保障の問題である。実際のところ、そのような状況はイエメンで現在起きている戦闘及び将来の見通しを理解する上で決定的に重要である。

2015年に勃発したイエメン内戦は、大きく見ると2つの主要な派閥の争いとして理解することができる。イスラム教シーア派の分派であるザイド(Zaidi)派に属するホーシー派(the Houthis)と、中東・北アフリカ地域全体に拡大したアラブの春に呼応した反乱の結果、アリ・アブドゥラー・サーレハが2011年に辞職した後のイエメン大統領アブラッポ・マンスール・ハーディ(Abrabbuj Mansour Hadi)の勢力である。ハーディはホーシー派と異なり、イスラム教スンニ派を信奉していた。アリ・アブドゥラー・サーレハが抗議行動にもかかわらず辞職を取り消したことで、さらに抗議行動が激化した様子を目の当たりにし、不安定なイエメンのリスクに対応するため湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council:GCC)が介入する態度を示したことが、アリ・アブドゥラー・サーレハが辞職する前兆となったのは注目に値する。2011年6月までにサーレハは暗殺未遂により負傷し、治療のためサウジアラビアに向け出国しなければならなかった。イエメンを出国したことから大統領辞職の署名に同意し、その後は副大統領だったハーディが大統領の権限を移譲された。湾岸協力会議は大統領権限の移行に同意した一環として、サーレハの政党である国民全体会議(General People's Congress)とスンニ派の政党であるアル・イスラ(Al-Islah)により構成された暫定政権の樹立を助けた。ここで重要なのは、シーア派に属するホーシー派が暫定政権から除外されたことであり、これが疑惑の種をまき、この政権が行う決定は違法であるとの認識を植え付けた。

2012年にハーディがイエメンの大統領に就任したことにより、脆弱な状態のまま放置されているイエメン経済の根本的な課題に直面することになった。イエメン政府が国際通貨基金(IMF)から受けていた将来の融資に関する助言と条件に基づき、イエメン経済の構造改革が必要となった。危うい社会的均衡に対する政治的な配慮や対策を引き出すため、石油価格に対する補助金の撤廃が行われた。補助金改革の一環として行われた石油補助金の撤廃は、ホーシー派をさらに刺激することになり、抵抗運動に続いて、2014年9月にはイエメンの首都サヌアが襲撃された。サヌアが占領されたことにより首相は辞任し、挙国一致政府の樹立に向けた当初の動きにもかかわらず、2015年1月には大統領邸も占拠されて勢力を拡大するホーシー派の拠点となり、ハーディは軟禁状態となった。これによりハーディは辞任し、政権は崩壊した。偶然にもサウジアラビアのアブドゥラー国王の崩御から1日も経っていなかったため、新たに即位したサルマン国王にとっては、治世の開始直後からイエメンの問題がまさに優先事項となった。このような事態をさらに複雑にしたのが、アリ・アブドゥラー・サーレハ前大統領の役割だった。サーレハは1978年の北イエメン大統領就任以来、湾岸協力会議の圧力を受けながらハーディ政府と対峙するホーシー派と取引の仲介をしたこともあったが、それは自らの政権復帰に向けた動きの一環だった。

ホーシー派、そしてアリ・アブドラー・サーレハがイエメン政府を失脚させることができたイエメンの流動的な情勢はサウジアラビアを動かす十分な動機となり、サウジアラビアはアフリカ及び中東諸国と連合を形成して海上封鎖を実現するとともに、ホーシー派に対する軍事作戦を開始した。イエメンに合法的な政府を復権させるという戦略目標が公表されたため、中東・北アフリカ地域以外の国々、つまり米国、英国、オーストラリア、フランス及びトルコが連合に対する支援を提供した。こうした国々が関与することは、地政学的に重要な地域で、イエメンでも一部が活動しているイスラム過激派集団が利用する可能性のある無法地帯の出現を防ぐという国際社会の目標の動機付けともなった。この軍事作戦は表面上は、イエメンの合法的な政府の復権を戦略的な対象としていたが、イランとサウジアラビアの主導権により、それぞれの国が形成する域内諸国の覇権ブロック間でより大きな地政学的闘いが展開されているという広域的な状況の中で理解すべきである。サウジアラビアが主導する取組では、新たに就任したムハンマド・ビン・サルマン (Mohamed bin Salman: MbS) 皇太子がイエメン軍事作戦を指揮することになり、2009年にサウジアラビアの軍事侵入を主導した前サウジアラビア皇太子スルタン・ビン・アブドゥルアジズ (Sultan bin Abdulaziz Al Saud) の後継者となった。⁵¹ こうした要素と共に考慮に入れるべきことは、なぜサウジアラビアと連合が犠牲の大きいイエメンへの軍事的介入に関与する道を選んだのかを理解するためには、イエメン内戦をより広い地政学的観点から分析するしかないということである。結局のところ、軍事介入は財政逼迫とイエメンの人々に甚大な人道的影響をもたらしている。本レポートで既に強調したとおり、サウジアラビアは自国の存続を脅かすシーア派のイランの脅威に直面しているというのが同国の戦略的認識である。このよう、サウジアラビアは、イランがサウジアラビアの国境の南に地政学的な足場を持つことを防ぐために、イエメンにおける戦争を正当化したのである。

イエメン内戦をさらに複雑にしているのは、分割国家の遺産と 1990 年に実現した統一の脆弱性が、現在のイエメンの国としてのアイデンティティーの混乱に影響を与えていることである。内戦の進行がイエメン内の分離主義者の感情を高める結果となり、国の統一達成を難しくしている。以前はイエメン民主人民共和国 (PDRY) だった南イエメンでは、この傾向が特に顕著である。1990 年のイエメン統一は結局のところ、北部サヌアの政府が無理な規則や政策を課したため、南部の地域社会が疎外感を抱くようになった。⁵² 不満の声はサヌアの政府が課した学校のカリキュラムの質から、女性を阻害するやり方に至るまで幅広い。しかし、南イエメンで高まる分離論を活性化させたのは、ハーディ政権が実施した不適切な方針にも原因があった。アデンに対する統治の弱さと人気のあった地元の知事アル・ズバイディ (Aidrus Al-Zubaydi) を 2017 年 4 月に解職したことが、ハーディのイエメン政府に加え、北イエメンとホーシー派からの分離を要求する南部移行評議会 (Southern Transitional Council) の結成につながった。これに加え、内戦を複雑にしている一因として、アラブ首長国連邦 (UAE) の役割がある。UAE は南イエ

⁵¹ Salisbury, P. (2015). "Yemen and the Saudi-Iranian 'Cold War'." Research Paper, Middle East and North Africa Programme, Chatham House, the Royal Institute of International Affairs 11.

⁵² Dunbar, C. (1992). "The Unification of Yemen: Process, Politics, and Prospects." Middle East Journal 46(3): 456-476.

メンの地域に対する侵略でより大きな役割を果たしており、解職された元知事アル・ズバイディと密接なつながりがある。アル・ズバイディとハーディが対立関係にあることを考えると、UAE の役割はハーディがサウジ連合から受けている支援と戦略的に矛盾している。それぞれの国が連合の目標と矛盾した自国の戦略的目標を追求している状況では、イエメンの窮状をさらに悪化させ、内戦に関する分析を複雑にするだけである。全体として見れば、イエメン内部のこのような分裂はイエメンが本当に将来少なくとも 2 つの国家に寸断されるかもしれないリスクを示している。実際のところ、1994 年の統一後ですら南イエメンの分離主義が内戦の動機付けとなったことを忘れてはならない。サウジアラビアが支援するハーディ政権の支配地域ですらその支援は曖昧で、紛争は重層的様相を呈し、流動的かつ複雑な政治を考えると不確実な将来は確実である。

サウジアラビア主導の軍事介入に加え、内戦による戦闘は大きな人道的影響を及ぼしており、長期的にいくつかの段階の意味合いを持つことになるだろう。国連によれば、2017 年現在イエメンでは 1,780 万人を超える人々が食糧不足に陥り、1,600 万人に安全な水、衛生施設及び適切な医療が不足している。⁵³ さらに、1,130 万人が人道支援を緊急に必要とする状態にあるとも判定されている。この数字が、和平合意が達成された内戦後の再建の視点から見たものであるとしても、イエメンは長期にわたりとりわけ困難な課題に直面することになる。より大きな地政学的影響が感じられるシナリオでは、不安定な安全保障環境の中で、内戦終結が合意に達することはますます難しくなるだろう。さらに、イエメン内戦をイランとのより大きな地政学的な争いの一環として考えているサウジアラビアにとっては、イエメン内戦は戦略的レベルではゼロ・サム・ゲームになる。したがって、シリア内戦と同様、イエメンでも内戦があらゆる所に広がる可能性が高く、内戦がより大きな地政学的争いの影響を受けている間は、安定が実現する予測可能な公式は存在しない。実際のところ、そのように不安定で絶望的な地域は、容易に過激派の運動や思想の温床になり得る。

イエメン内戦がサウジアラビアの地政学的側面を帯びている一方で、ホーシー派がどの程度イランの代理人として行動しているかは不透明である。⁵⁴ 2017 年 11 月には米国の国連大使ニッキー・ヘイリー (Nikki Haley) が、ホーシー派がリヤドの空港に向け発射したと言われるイラン製ミサイルの証拠を提示した。国連でこのような資料を公開するやり方はコリン・パウエル (Colin Powell) 米国務長官がイラク国内に大量破壊兵器があると 2003 年に国連で主張した演説を思い起こさせるが、この証拠が捏造かどうかについては国際社会の中でも意見が分かれており、イランはこれが当該兵器を示す証拠であることを否定している。しかしはっきりしていることは、ホーシー派の初期の行動は国内的要因によるものであり、2014 年のサヌア占領がイエメンを属国として支配下に置こうとするイランが画策した戦略の一環だった

⁵³ See United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

⁵⁴ Juneau, T. (2016). "Iran's policy towards the Houthis in Yemen: a limited return on a modest investment." *International Affairs* 92(3): 647-663.

と結論付けることが可能な、確たる証拠はない。しかし、サウジアラビアはイエメンで起きていることはイランとのより大きな地政学的争いの一環であり、イエメンの不安定な情勢の原因はイエメンに対するテヘランの内政干渉にあるという認識を持っている。ここで結論として言えることは、内戦の拡大とサウジアラビアがイエメンに関与し、イランを黒幕に仕立て、イエメン介入の一環として内戦を仕組んでいるやり方では、流動的で深刻なイエメンの状況は変わらず、イランの関与の程度にかかわらず(たとえこれまで内戦に関与していなかったとしても)、今後はイランが関与する道を選ぶ条件が整うリスクを生み出している。つまり、サウジアラビアのイエメンでの行動は、イランのイエメンへの関与を招く働きをするという悪循環も生み出している。

アリ・アブドラー・サーレハはハーディ政権に対抗してホーシー派と同盟を組んだが、2017年11月までにサーレハと郎党はホーシー派を裏切り、サウジが率いる連合と提携しようとした。その秘密の通信が公にされたため、サーレハとホーシー派との同盟は崩壊した。サーレハはサウジアラビアの支配する領土に避難するため逃亡を図ったが、護衛に阻まれ、結局殺害された。サーレハの死は、内戦の極めて重要な勢力集団であるサーレハの政党、国民全体会議に衝撃を与え、イエメン内戦はさらに複雑さを増した。イエメンの内戦では派閥としてのいくつかの集団を確認できたとしても、それらが敵対していると思えないことが重要である。集団や連合内には内紛が存在しているため、将来の和平交渉の障害となるとしたらそれは戦闘集団が多角的に配置されているせいではなく、集団の内部が多極化されているからだと判断できる。このため、イエメンの将来展望が不確かなのは、国内政治の複雑さと地政学的勢力の参入、それに戦闘集団自体の多極化が加わるからである。

イエメンの内戦により生じているより大きな地政学的リスクに関しては、近隣のオマーンにどのようにリスクが及ぶかを確認することが妥当である。サウジアラビアが戦略的にハーディの政府を支援している一方で、ハーディに対しても敵対するアル・ズバイディ(Aidrus Al-Zubaydi)率いる分離主義者の運動はUAEが支援している。このように不安定なイエメンは、無法な環境という餌を提供することにより、「アラビア半島のアル・カイダ」による作戦行動を可能にしている。イエメンの不安定性はオマーンに国境の安全保障という難題をもたらす一方、オマーンがサウジアラビアとUAEのどちらに加担するかという選択は、それ自体はイエメンの紛争のどちらか一方の肩を持つものと解釈されるにしても、オマーンにとっては複雑でより大きな問題となりうる。

5. カタールの外交危機

ここまでの分析のとおり、中東・北アフリカ地域は不安定な状況が慢性化しまん延していることに悩まされている。その中で、サウジアラビア、クウェート、UAE及びカタールの4か国は湾岸地域内に埋蔵されている豊富な原油と天然ガスのおかげで、石油輸出国機構(OPEC)のメンバーであり、世界市場に対

する原油の主要供給国である。原油と天然ガスがもたらす膨大な収入により、不安定な状況がまん延している中東・北アフリカの地域内で 4 か国が安定した安全地帯でいられることには極めて意義があり、また広域的な投資国としても非常に重要な役割を果たすことが可能となっている。バーレーンとオマーンは原油の埋蔵量が 4 か国と比べ非常に少ないが、両国の発展も原油収入によりもたらされた。湾岸地域は独自の政治経済圏であることから、アラブ湾岸諸国は伝統的に地域全体が安定した極めて重要な安全地帯と見られ、1981 年に結成された湾岸協力会議(GCC)を通して、緩やかなペースではあるが統合が進み、地政学的に非常に重要な地域を構成していた。湾岸共通通貨ハリージー(Khaleeji)構想により地域のアイデンティティーが築かれ、部族としての性格を共有する社会的に緊密なつながりが湾岸諸国全域に広がっていた。家族は国境を越えて拡大し、結婚の取決めについて、異なる国籍を保有する配偶者間の結婚も社会通念上珍しいものではなかった。こうしたことに加え、より大きな経済的つながりが GCC により地域全体に拡大し、市民はパスポートを持たずに湾岸 6 か国を旅行することができた。多くのアナリストは地域統合の経済便益に加えて、各国の国益に基づく統合も想定されることから、漸進主義的なプロセスを踏むものと思われた。しかし、より大きな統合と協力に向けた動きの根底には、共通の課題に関しての暗黙の合意や、支配及び協力が推移してきた歴史的背景があり、各国の支配層はより力の大きい隣国に対する自国の自律性と安全保障を最大限引き出すことを目指していた。こうしたことを考慮すると、2017 年 6 月にカタールと近隣国のサウジアラビア、UAE 及びバーレーン、加えてエジプトとの関係が崩壊したことは、GCC 加盟国間で経験する最も重大な危機であり、また長期的により大きな意味を持つことが分かる。

現在の危機の兆候は、2017 年 5 月 23 日に国営メディアであるカタール国営通信(Qatar News Agency)のウェブサイトにはサイバー攻撃があり、いくつかの発言が埋め込まれたことから始まった。この発言はカタールの首長シェイク・タミム・ビン・ハマド・アール・サーニ(Sheikh Tamim bin Hamad al-Thani)のもので、イラン及びハマスを称賛する内容が含まれていたが、このウェブサイトは 2017 年 5 月 23 日午前零時の直前にハッキングされたとされており、メディアは 5 月 24 日の早朝に同日の午前 3 時までウェブサイトに含まれていた記事を配信した。カタール政府はウェブサイトがハッキングされたと声明を発表したが、サウジアラビア、UAE 及びバーレーンの放送局はニュース番組に登場する解説者を使い、カタールを非難する空前のメディアキャンペーンを行った。首長の発言を非難する大規模なマスコミ報道に対し、カタール政府は公式声明で、首長の発言は偽りのニュースであり、高度なサイバーハッキングの一部として操作されたものであることを強調したが、表面上無視された。

カタール国営通信ウェブサイトのハッキングに続く数日間の報道機関に見られた報道、社説やソーシャルメディアによる発言の扱いは、近隣諸国が通常マスコミ報道に課している制限を考えると、前例のないものだった。ソーシャルメディアのプラットフォームの Twitter 上で、この問題に関する報道は特に大がかりなものだった。集団的なメディアキャンペーンは 2017 年 6 月 5 日まで続いた。同日サウジアラビア、UAE、バーレーン及びエジプトはカタールとの外交関係を断絶し、加えて陸海の国境と領空を閉鎖すると宣言した。この宣言はカタールとの物資輸送にも及んだ。さらに、カタールの外交官はそれぞれの赴任

国から出国するよう 48 時間の猶予を与えられ、カタールの国民には滞在するそれぞれの国から 2 週間を期限として出国するよう求めた。渡航禁止令が出され、サウジアラビア、UAE、バーレーンは自国の市民に 2 週間以内にカタールを出国するよう要求し、従わない場合は逮捕するとした。これに加え、当初は 13 項目(後に 6 原則に縮小)のカタールに対する要求リストが作成された。このリストにはテロリスト集団に対するカタールの支援の中止や、カタールとイランとの関わりからカタールの衛星放送局アル・ジャジーラ(Al Jazeera)を閉鎖する必要性までを含んでいた。この要求の苛酷さは、1914 年に第一次世界大戦の勃発を促したオーストリアのセルビアに対する要求リスト、最後通告よりももっと厳しかったことは間違いない。

サウジアラビア、UAE、バーレーン及びエジプトがカタールとの関係を断絶した直後の数日間に、カタールを封鎖している湾岸諸国はカタールに対する一切の支持の表明を犯罪と見なす公式声明を発し、緊張がさらに高まった。トルコ政府は緊迫した情勢の中で、カタールと調印していたトルコ軍のカタール派遣協定の議会承認を前倒しで取り付けた。軍事的リスクが高まる可能性がある中で、トルコの行動に加え、レックス・ティラーソン(Rex Tillerson)米 국무長官(当時)の役割が大きく、またクウェート首長の外交もそれ以上の激化を防いだ。実際のところ、クウェート首長は 2017 年 9 月の発言の中で、軍事的リスクの高まりは現在回避されていると注目すべき言及を行った。全体的に見れば、湾岸地域が現代最悪の危機に至るかもしれない事態に陥った原因は、国交断絶という決定だった。この危機が突然拡大した経緯を考えると、その意味に加えて、戦略的目標、原因及び将来のリスクに関する問題点がいくつか提起される。

既に強調したように、GCC 加盟国間では緊密なつながりによる協力関係があったが、カタールと近隣諸国との関係を理解するには、その歴史的背景を正しく認識する必要がある。政治体制の部族的性格は、それぞれの時代の指導的部族が他の部族を支配し、事実上の臣下の地位に置こうとしていた時代に合ったものだった。例えば、近代国家が成立する前の時代には、バーレーンのアール・ハリーファ(Al Khalifa)による 1867 年の開戦で、バーレーンとアブダビの連合軍がカタール東部の町を略奪したことがあった。⁵⁵ この出来事から、カタール半島にはサウード王国による支配に従うよう圧力が加えられた。実際には 1871 年までに、オスマン帝国のトルコ人がカタール半島に軍隊を駐屯させ、シェイク・ジャシム・ビン・ムハンマド・アール・サーニ(Sheikh Jassim bin Mohammed Al Thani)が英国に加えて、オスマン帝国との関係を巧妙に作り上げて、事実上カタール半島をバーレーンのアール・ハリーファやサウード王国といった勢力の挑戦から護った。このようにバーレーン、サウジアラビア及び UAE を支配する一族がカタールのサーニ家を支配下に置こうとしてきた歴史的な傾向があるだけでなく、そのような勢力による圧力のもとで、カタールはその始まりの時から外国勢力を自国の安全を確保する保証人のように実利的

⁵⁵ Wright, S., et al. (2011). "Foreign policies with international reach: The case of Qatar." The transformation of the Gulf. London: Routledge.

に利用してきた。⁵⁶ この戦略は現代にも引き継がれ、米軍基地の存在及びトルコ軍を受け入れる論理ともなっている。

現代では、カタールと近隣諸国との関係は協力と不和をないまぜにしたようなものである。1971年に英国が去った後の領土分割もしくは国境線について、サウジアラビアはカタールと UAE が互いに国土を接するとして 1965 年の協定に反対していた。これがもとで、1992 年にはカタールとサウジアラビア間の国境地帯で死者を出す小競り合いがあった。しかし、1996 年に合意に達した内容は、両国間の領土がサウジアラビアに割譲されたため、カタールと UAE の間にはもはや国境はないとするものに過ぎなかった。1992 年のサウジアラビアの国境での武力衝突に先立ち、バーレーンとカタールの間ではハワール諸島と他の地域の帰属をめぐる対立から緊張が高まっていた。⁵⁷ 実際のところ、カタールとバーレーンの領土紛争では、1980 年代に両国間で危うく戦闘の口火が切られそうになった。こうしたことを教訓にカタールは、バーレーンとの領土紛争をサウジアラビアの仲介により問題解決するのではなく、1991 年に国際司法裁判所に提出する道を選んだ。紛争は最終的に裁判所の裁定を両国が 2001 年に受け入れ、解決した。関係国の間にこうした激動の歴史が存在し、地政学的な関係の背景を解き明かしているが、現在の危機の端緒を知るには、前カタール首長のシェイク・ハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニ (Sheikh Hamad bin Khalifa Al Thani) が 1995 年のクーデターにより即位した時から始めるのが適切である。

シェイク・ハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニが 1995 年 6 月に即位してから 1996 年 2 月までの間に、反クーデターの企てがあったが、これはサウジアラビア、UAE 及びバーレーンが画策したものとされている。ここで重要なことはシェイク・ハマドが即位する 1995 年以前は皇太子兼国防大臣だったことから、国境紛争の大部分に皇太子自ら対処していたことである。政権交代を画策した 3 か国が、シェイク・ハマドをカタールの指導者として受け入れようとしなかったのは明らかだった。こうした緊張関係が 2013 年に首長を退位するまでの在任期間中内在していた。シェイク・ハマドの治世の間にカタールは近代化を推進する計画に着手し、同国の社会、政治、経済が進化を遂げた。安全保障の観点から見ると、カタールは同国の安全を確保するため米国を促して、サウジアラビアのプリンス・スルタン空軍基地の施設から追放された米軍の大部分を国内に配置する戦略的決定を行った。1996 年に着手したアル・ウデイド (Al Udaid) 空軍基地の施設建設にカタールは 10 億米ドル超を費やしたと広く報じられた。1995 年の首長交代後に悪化した近隣諸国との関係を考えると、米国との安全保障協定を結ぶための土台を築く決定は明らかに現実的な判断に基づくものだった。安全保障を強化するこうした取組と並行し、包括的な転換に着手した同国には衛星放送局アル・ジャジーラも出現し、歴史的に検閲と宣伝に支配されやすいこの地域で初めて自立したマスコミ報道を行う放送局を目指した。報道の性格上、この地域内では言論

⁵⁶ Ibid.

⁵⁷ Wiegand, K. E. (2012). "Bahrain, Qatar, and the hawar Islands: Resolution of a gulf Territorial Dispute." *The Middle East Journal* 66(1): 78-95.

の自由のための手段と見られたことから、アル・ジャジーラはカタールの対外政策の武器であることが証明された。実際のところ、アル・ジャジーラの報道は、サウジアラビアに対して敵対的であるとみなされ、同国は報道内容に抗議し、2002年9月に大使を召還させた。2007年にはサウジアラビアのジッダでシェイク・ハマドとアブドゥラー国王の首脳会談が行われたが、カタールとサウジアラビアの間の相違が確認されただけだった。2011年にはアラブの春の状況の中で緊張が再燃したが、歴史的な根拠は薄弱だった。

既に強調したように、2011年のアラブの春は中東・北アフリカ地域における地政学的な風景を一変させる決定的に重要な出来事だった。その遺産は現在でもまだ感じられる。アラブの春の発生はまた、カタールの首長シェイク・ハマドとサウジアラビア、バーレーン及びUAEの指導者の間で地域の将来の見通しについて違いが明らかになった時でもあった。カタールの視点からは、長く君臨する支配者に対して地域全体に拡がった反乱は、参政権の付与、説明責任、法の支配及びポリティカル・イスラムの役割をもっと重視する新たな時代の到来を告げるもので、こうした変革の最前線と見ることができた。カタールの解釈は、中東・北アフリカ地域はそのような方向に向かって動いており、アル・ジャジーラを通して人々の声の代弁をすることでこの動きを促進しようとするものだった。アル・ジャジーラのエジプトに関する報道は全国的な示威行動の燃焼促進剤であることが判明し、示威行動は最終的にホスニ・ムバラク大統領の打倒と、ムスリム同胞団(Muslim Brotherhood)のムハンマド・ムルシー(Mohammed Morsi)をエジプトの新大統領候補者とする選挙に結実した。サウジアラビア、UAE及びバーレーンにとりカタールのアル・ジャジーラは長年の同盟国の崩壊を助ける役割を果たしたと見ることができ、中東・北アフリカ地域における政治の新しい波は自国の安全と存続を脅かすものと認識された。⁵⁸ カタールはムルシーが政権を取った後のエジプトに対し、80億米ドルを上回る額の有償資金協力を実施した。このことはサウジアラビアにとっては、カタールがムスリム同胞団を積極的に支援しているものと解釈された。その後の反革命によりムルシーが打倒され、復活したエジプトの軍事政権は、地域の秩序に対してサウジアラビア、UAE及びバーレーンが有する利害と同じ立場に立った。こうした一連の出来事は、カタールがこれら4国と対峙して経験している現代の危機の背後で、何が動機かを見定めるために有益であることは明らかである。

2014年にサウジアラビア、UAE及びバーレーンはそろって自国の大使をカタールから召喚する突然の決定を行い、カタールは2017年の時と似た嫌疑を受けた。この時はその後のカタールの譲歩によって関係が復活して済んだが、その結びつきは弱いままだった。イランとのつながりやテロリズムに対する支援というカタールに掛けられた主な嫌疑の妥当性という点では、イランとの取引高が最大なのは地域の金融拠点ドバイを擁するUAEである。同様に、カタールがテロリズムに支援しているという主張については、シリアのアサド政権に反対するスンニ派集団を支援しているというカタールの役割に関して挙げられた事例を考えると、これも疑わしい。シリアにおける戦略は、サウジアラビアやトルコと調整の上行われ

⁵⁸ Ulrichsen, K. (2014). *Qatar and the Arab Spring*, Oxford University Press.

たからである。しかし、ここで重要なことは、2014年の危機及び2017年の関係断絶の双方においてカタールにテロリズム支援の嫌疑が掛けられていることから、サウジアラビア、UAE及びバーレーンが嫌疑の重要な側面だと考えるテロリズムをどのように解釈し、分類しているのかを理解することである。注目すべきはサウジアラビア、UAE及びバーレーンが、2013年から2014年の間にそろってテロリズムに対する新たな法律を制定したことである。これによりテロリズムの定義が、政敵の抑圧を対象とし、政府の政策に対する批判を包含しているものに拡大された。このように、これら3か国はテロリズムを広範に定義することにより、自らを言論の自由の主導者に対抗する立場に置いた。アル・ジャジーラは地域における言論の自由の擁護者であるため、2014年の要求の1つはアル・ジャジーラの検閲であり、その後の2017年の要求では閉鎖を求めた。とはいえ、地域内の強権政治の下で制定された反テロリズムのための法律は、あらゆる形の政治活動、学問の自由、言論あるいはマスコミ報道の自由を抑えるためにも利用されるということを問題として強調しておく。カタールと近隣諸国との間の地域の秩序に関しては、双方に異なる認識があること、またカタールに対する主張には矛盾点があることを、いくつかの点から強調しておく。

カタール封鎖の方法は、3つのレベルで証明することが可能である。地政学的なレベルでは、UAE及びサウジアラビアと取引上のつながりのある数か国がカタールとの関係を格下げする選択をした。そのような行動は中東・北アフリカ地域が二極化していることを示している。今回の封鎖によって影響を受けた重要なエリアの1つに、アフリカの角と呼ばれる一帯がある。この一帯はますます戦略的に重要なエリアとなっており、この地域の国々は、地域内のより大きな地政学的ブロックと手を組んでこのエリアに働きかけ、影響力を競い合っている。⁵⁹ サウジアラビアが対イエメン連合を形成し始めると、UAEはエリトリアとソマリアに軍事基地を築くことによって影響力を高めようとする一方、サウジアラビアは2017年初めにジブチとの軍事関係を結んだ。⁶⁰ カタールはエリトリアとジブチの仲介役として両国と緊密な関係を結び、またエリトリアには平和維持軍として駐屯していたにもかかわらず、危機が到来してカタールが封鎖されるとカタールの軍隊は撤退を促されたが、それはエリトリアにUAE軍が駐留しているためとみられる。さらに広く見れば、イエメン、リビア東部政府、モルディブ、モーリタニア及びコモロはサウジアラビア、UAE、バーレーン及びエジプトに結束し、カタールとの国交を断った。セネガルも結びつきを断ったが、後に大使はドーハに戻した。他にカタールの関係格下げを選んだ国々に、ヨルダン、ジブチ、チャド及びニジェールがある。カタール危機がこのように広く影響を及ぼしたことを強調しておく。地域全体が二極化し、サウジアラビアやUAE に貿易や投資を依存している経済的に脆弱な国々は、自国の外交政策がそうした要因に影響を受けた。全体で13か国がカタールとの関係を断つか格下げする道を選び、セネガルは期

⁵⁹ Ulrichsen, K. C. (2011). "The geopolitics of insecurity in the Horn of Africa and the Arabian Peninsula." *Middle East Policy* 18(2): 120-135.

⁶⁰ Okbandrias, M. (2017). "Geopolitical influence of the Gulf states in East Africa: the case of Djibouti and Eritrea." *Journal of African Union Studies* 6(2-3): 117-133.

間を限定して加わった。実際のところここで問題となるのは、主唱者がこの危機を同盟国か否かという二元的関係で見ていることである。このことから本レポートで既に議論したとおり、この地域には秩序に関して競合する考え方が存在し、それに基づいてより大きな地政学的ブロックが形成されていることが分かる。

経済のレベルでは、封鎖直後の数日間はパニック買いがいくらかあったものの、カタールがこのような万一の事態に備え、戦略的な備蓄に計画的に取り組んでいたのは明らかである。実際のところ、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニの首長即位後、1年も経っていない2014年にカタール大使の召喚が突然あったことを考えると、近隣諸国との関係が予測不能で不安定だったという現実が浮かび上がる。さらに、カタールの米ドルとの固定相場制の維持に圧力をかけるため、封鎖実施国はカタールから本国に資金を送還した。貿易収支でカタールが頼っている多額の輸入を考えると、カタールリアルの見直しをすればインフレが高進し、財政リスクが高まるのは明らかだった。しかし、2017年12月までは、封鎖実施国が本国に送還した大部分の外貨に加え、政府系ファンドに蓄えていた相当量の準備金のおかげで通貨の安定性は達成され、財政リスクは軽減された。カタールの貿易関係に関しては、封鎖の初期には確かに混乱はあったが、別の中継地点を利用することにより有効な対応が可能になった。実際のところ、UAEのジュベル・アリ港を経由したカタールの物資輸送が封鎖されてからは、カタールの海上貿易の大部分はオマーンと、比較的規模は小さいがインドに移った。経済の視点からは、封鎖によりオマーンとカタールの経済的結びつきが以前より強まった。このことは、既に本レポートで強調したとおり、国内の経済問題に直面しているオマーンにとっても戦略的に必要なことだった。

社会のレベルでは、封鎖は家族の分断という人道的な犠牲をもたらしたが、国内政治におけるアイデンティティーの再構築には役立った。広域的には湾岸協力会議(GCC)の統合過程の一環として、湾岸共通通貨ハリージ(Khaleeji)構想による地域のアイデンティティーが推進されていたが、カタールの市民にとってはソーシャルメディアを用いた反カタールキャンペーンの激しさから、地域に共通のアイデンティティーに対する拒絶反応が拡がり、代わりにカタール愛国主義(Qatari nationalism)とでもいうべき独自の観念が育った。地域全体に社会的な同族関係があることを認識しつつも、社会全体を覆う力は国のアイデンティティーである。実際のところ、市民の中にある社会のアイデンティティーは本質的に家族間のつながりをベースにした部族的性格を持っているが、反カタールキャンペーンの結集により、カタールの社会における部族的アイデンティティーは追いやられ、社会全体でもっと大きな団結を可能にするために、はるかに強い国家的アイデンティティーが支持されるようになったことは注目すべきである。実際のところ、国の政治及び社会に関するより洞察力に富んだ指標の1つは、草の根の運動が出現する方法に関するもので、人々の車、ショーウィンドウ、また建物に飾られたカタールの首長の写真に人々が集まり国を支持するメッセージを書く様子は、首長に対する国民の全面的な支持を示していた。このように社会のレベルでは、首長に対する一般の支持がはっきり示されており、これにより考えられるあらゆる国内の脅威に対し、首長の立場は強固なものになっている。

このような状況の中で、カタールの2017年の危機はカタールの政権交代という戦略目標を動機とし、それを達成するために作られたと判断することが可能である。歴史的記録から、現在の首長の父親とその即位直後から政権を転覆しようとしていた封鎖実施国の間には、明確な緊張関係が存在していたことが分かる。メディアによる反カタールキャンペーンの厳しさ、カタールの通貨を不安定にしようとする一致した取組、加えて国家主権を完全に服従させようとする要求の性格を考えると、サウジアラビア、UAE及びバーレーンの戦略的目標は、カタールの支配層を彼らの要求に従属する者に交代させることを目的としたものと理解することができる。中東・北アフリカ地域において米国が関与してきた場所を再構築しようとするトランプ大統領のやり方は、サウジアラビア、UAE、バーレーン及びエジプトが反カタールという行動に着手することを可能にした。

この危機の見通しや、将来の展開に関しては、これは近代の国家が直面した最も重要な政治的脅威であると結論付けても控え目な言い方にはならないだろう。しかし、ビジネス・リスクの視点から見ると、カタールの供給ラインが見直され、通貨も安定していたので問題はそれほど明らかではない。カタールでビジネスをするのと同時に、サウジアラビア、UAE及びバーレーンの市場に関与すると影響が出るかもしれないので注意した方が良いが、取引の規模や関係会社数など、その影響に当てはまる指標はない。この問題について重要な結論は次のとおりである。第1に、これらの近隣諸国間はリスクの高い緊張した政治的こう着状態にあり、サウジアラビア、UAE、バーレーン及びエジプトの包括的な戦略目標はカタールの政権交代にある。こう着状態といっても、さらに激化する可能性は否定できない。緊張が高まった時の諸国間の近接性を考えると、意図の有無にかかわらず、今後激化するリスクは存在し、その結果は予測不可能である。第2に、封鎖実施国が戦略目標を達成するために用いる戦術にはさまざまな可能性があり、状況は予断を許さない。最後に、関係各国の意思決定者が考慮に入れる必要のある政治状況は次のとおりである。関係するすべての湾岸諸国の統治は絶対君主制に基づいており、エジプトの場合は権威主義的な大統領による強権国家として理解すべきなので、いずれの国も国家安全保障に関する決定は少数のエリート集団により行われている。外交政策に関する意思決定を理解するには、特に指導者の役割が決定的に重要である。関係諸国において、今回の危機が発展した特性を考えると、指導者自身の交代がない場合、現在の危機から段階的に縮小する可能性は少ないだろう。つまりこの問題を激化させるには、世代交代が重要な役割を果たすということの意味する。こうした展望により、今回の危機には長期的な見通しが必要であることを示しているが、封鎖実施国が米国の圧力を受けずに外交政策を追求できたのは米国の役割も重要である点を認識することが大切である。実際のところ、封鎖実施国が大胆にカタールに関与することができたのは、トランプ大統領が創り出した新たな原則によることは確かである。したがって、封鎖実施国の中で段階的縮小のための窓を開く世代交代がない場合は、どのような状況の下でホワイトハウスがこうした緊張を米国の国益に反すると見て、段階的縮小に向けた圧力をかけるかが重要な要素となるだろう。

6. サウジアラビアの政治・経済

サウジアラビア王国はアブドゥルアジーズ・イブン・サウド (Abdulaziz "Ibn Saud") によって 1932 年に建国され、以来絶対君主制が敷かれている。前述のとおり、同国の上流階級と厳格なワッハーブ派 (Wahhabi) の間には共生関係があり、支配者はイスラム教スンニ派の教義の遵守、普及、保護にあたってワッハーブ派による支援を受けている。⁶¹ そういった意味で、この国の政治支配、経済的特徴、外交政策は、この国独自の政治や歴史を踏まえて説明されなければならない。忘れてはならないのは、現在のサウジ王朝が、サウド家 (Al-Saud) 支配による第三次サウド王国となっている点である。第一次、第二次サウド王国時代には、サウド家内に内紛や対立が蔓延した。実際に 1824 年から 1891 年まで続いた第二次サウド王国は、サウド家の内紛が原因で滅亡している。イブン・サウド国王による第三次サウド王国建国後は、厳格なワッハーブ派との盟約に加え、国内での膨大な石油資源の発見・採掘により、国家としての耐性が格段に向上した。この石油収入によって、税収に頼ることのない急速なインフラ開発が可能になったのである。一方で政治面では封建的な絶対君主制が固く維持されている。

国が石油収入で潤うにつれ、イブン・サウド国王の息子である有力王子をトップとする機関が複数作られた。省庁のトップや知事職のほか、安全保障・治安部門である国家警備隊 (National Guard)、内務省 (Ministry of Interior)、国防省 (Ministry of Defense) を統制する地位は、サウド家王族間で権力や利権を分散させる有効な手段となった。⁶² こうした背景や、サウド家で従来取られてきた合意形成や勢力均衡の手段を考えれば、同国が既存の政治体制の根幹を否定し、自らを岐路に立たせるような未踏の道を選択したことは驚くべきことと言える。2015 年のサルマン国王即位後に実施された大改革はまさに革命であり、王国の将来は大きく予測不能なものになった。

原油の主要輸出国であり、また石油製品の輸出国としての地位も固めつつあるサウジアラビアでは、その石油の埋蔵量や国としての位置付けにもかかわらず、政治主導型の経済発展に伴う副産物が主な課題となっている。石油依存型の経済システムは持続不可能で、経済改革が急務であると考えられており、この認識が現在行われている変革を後押しする要因となっている。石油収入によってインフラ開発が可能になったのは確かだが、2014 年以降の石油価格の世界的な下落や石油採掘における技術革新からは、石油市場の停滞という課題が突きつけられている。一つの見解として石油価格には、その変動の中に少なくとも 4 つの市場サイクルを特定することができる。1 つ目は 1973 年から 1985 年の 12 年間続く原油高のサイクルである。2 つ目のサイクルは 1986 年から 2000 年で、低価格が 14 年続いた。3 つ目は 2001 年から 2014 年の 13 年間における高価格サイクルである。そして 4 つ目に当たる低価格サイクルの始まりが、2014 年の原油価格の下落である。最終的に新市場開拓に向けて石油産業に資金を呼

⁶¹ アル・ラシード、M. (Al-Rasheed, M.) (2010) *A history of Saudi Arabia* ケンブリッジ大学出版局 (Cambridge University Press)

⁶² アル・ラシード、M. (Al-Rasheed, M.) (1998) "The Shi'a of Saudi Arabia: a minority in search of cultural authenticity" *ブリティッシュ・ジャーナル・オブ・ミドル・イースタン・スタディーズ* (British Journal of Middle Eastern Studies) 25(1)号: p.121-138

び込むためには、原油価格の上昇を可能にする市場力学が必要となる。しかしながら現在のサイクルは、シェール層から石油やガスを採掘する新時代の到来という点で他のサイクルとは大きく異なるものとなっている。シェールの新技術によって米国は次第にエネルギー面での安全保障を確保し、また石油・ガスの輸出国としての地位を築くことが可能になった。ただしシェールオイル生産企業が存続可能であることが前提となるが、これらの企業は世界の原油価格を抑制する機能も併せ持っている。つまり、原油価格の上昇によってシェールオイル採掘の採算性が向上し、それが原油の増産、引いては価格の下落につながるのである。これを示すかのように、2014年の原油価格の世界的な下落以降、サウジアラビアでは財政赤字を準備金で補填せざるを得なくなった。赤字の補填により、2014年8月時点で7,370億米ドルあった準備金は、2016年末には5,290億米ドルにまで減少した。⁶³サウジアラビアが直面するエネルギー市場は、電気の利用や環境に配慮した技術へのますますの移行によって複雑さが増し、これまでとは異なるものになっている。実際に中国では電気自動車の普及が戦略的目標として掲げられており、変化が世界規模で進んでいることが明確に示されている。以上のことからサウジアラビアは収支の均衡に向けて長期の原油高には依存できなくなっており、国として直面する固有の経済リスクに対応するには、大規模な構造改革が必要なのである。

サルマン国王が即位した2015年は、アラブの春によってアラブ諸国における地政学的不安が高まり、イランの影響力やその地政学上の勢力拡大が懸念された年であった。さらに国の経済は硬直化しており、これらがサルマン国王による国内の政治、社会、経済秩序の抜本的変革や外交政策の再構築を後押しする主要因となった。国内レベルでは、サウード家内で長く続けられてきた支配・継承の慣習が抜本的に改められた。アブドゥッラー前国王の死去を受けて、2015年1月に即位してすぐ、サルマン国王は王位継承者であったムクリン・ビン・アブドゥルアジーズ(Muqrin bin Abdulaziz)皇太子を解任し、承継順位変更の意志を示した。ムクリン皇子はアブドゥッラー前国王によって副皇太子に任命されていたが、その勅令には後継の国王でも承継順位の変更は認められないとする当時では異例の規定が盛り込まれていた。この前国王の遺志に反するように、皇太子には2015年のサルマン国王即位時に副皇太子に就いていたムハンマド・ビン・ナーイフ(Muhammed bin Nayef)内相が昇格した。同時にサルマン国王の息子であるムハンマド・ビン・サルマン(Mohammed bin Salman)王子が国防相兼副皇太子に任命された。サウード家では王族間の勢力均衡の手段として王位継承順位が利用されてきたことを考えれば、異例の措置となった。

ムハンマド・ビン・サルマン王子(通称「MbS」)の副皇太子への任命に伴い、同王子は社会、政治、経済、外交政策の分野において国内の変革を代表する人物とみなされるようになった。国防相兼副皇太子に任命されたわずか2カ月後には、イエメンのシーア派武装組織フーシ派に対する武力介入決定において、サウジ軍を監督する主導的役割を担うことになった。上述のとおり、ここはサウジアラビアの安

⁶³ ウルリヒセン、K. C. (Ulrichsen, K. C.) (2016) “The politics of economic reform in Arab Gulf states” [ジェームズ・A. ベイカーⅢ・インスティテュート・フォー・パブリック・ポリシー・オブ・ライス・ユニバーシティ](#) (James A. Baker III Institute for Public Policy of Rice University)

全保障に反してイランが影響力拡大を模索している地政学上重要な地域である。この軍事介入では、その戦略的明確さが疑問視されたほか、国際社会では人道面においてサウジアラビアの介入を非難する声が上がった一方で、国内では副皇太子の知名度を高め、同国の外交政策における影響力を高める基盤としての役割を担った。アラブ首長国連邦のムハンマド・ビン・ザーイド皇太子はエジプトおよびバーレーンの首脳とともにムハンマド・ビン・サルマン副皇太子と連携してカタールとの断交を決定し、上述のカタール政権の転覆に向けた戦略的な動きを見せている。カタールとの断交は、中東地域で地政学リスクが拡大する原因になると考えられたほか、その戦略目標からも、サウード家内で意見が分かれるものとなった。したがってカタールとの断交後わずか 2 週間あまりで、周囲の評価の高かったムハンマド・ビン・ナーフ皇太子がサルマン国王によって解任され、ムハンマド副皇太子が皇太子に昇格したことは注目に値する出来事となった。皇太子の任を解かれたムハンマド・ビン・ナーフ王子は、国防省、国家警備隊とともに 3 つの安全保障・治安部門の 1 つであり、サウード家内での組織的権力基盤とみなされていた内務大臣の地位も解任された。ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子の昇格は、その性急に加え、サウード家王族間の勢力均衡という慣習からの決別を意味するという点で過去に例のないものであった。

ムハンマド・ビン・サルマン皇太子への権力の集中は続き、サウード家の警護を目的とした主要部隊であるサウジアラビア国家警備隊で大臣を長く務めたムトイブ・ビン・アブドゥッラー(Mutaib bin Abdullah) 国家警備相も 2017 年 11 月までに更迭された。このムトイブ王子は 2010 年に父親のアブドゥッラー国王によって国家警備隊司令官に任命されており、2013 年に国家警備隊が省に格上げされた後も引き続き国家警備相を務めていた。その解任決定はムハンマド・ビン・サルマン皇太子への権力集中に沿った動きであり、サウード家のこれまでの慣習からの決別を意味するものとして評価するべきだが、利権の剥奪が反感につながっていることは言うまでもない。同 11 月に国王は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子をトップとし、国内の汚職を調査する新委員会の立ち上げを許可した。この反汚職委員会の設置を受け、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子は自身が進める幅広い経済多様化戦略の一環として、汚職一掃の陣頭指揮を取った。ムトイブ・ビン・アブドゥッラー王子を含むサウード家の複数の有力王子がリヤドの高級ホテル「リッツ・カールトン」に拘束されたのはその一環である。政府高官やビジネス・リーダーに加え、サウード家の有力メンバーが拘束されるのは前代未聞の事態であり、皇太子の地位に対するサウード家内の脅威を排除するための粛清とも解釈できる。拘束された中に、前国王の息子であるムトイブ・ビン・アブドゥッラー王子、トルキー・ビン・アブドゥッラー王子、アブドゥル・アジズ・ビン・ファハド王子の 3 名が含まれていたことは驚くべきことであった。拘束者の顔ぶれや、いわゆる絶対的な封建君主制におけるその地位の高さを考えると、サウード王室が政治レベルにおいて第三次サウード王国建国以降、最も深刻な変動期を迎えていることは明らかである。そしてその方向性は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子への大幅な権力集中であり、サウード王室内の結束と安定を図ることを目的とした有力王子間の勢力均衡というこれまでの慣習への依存ではなくなった。この流れはサウード王家にとって予測不能な新時代をもたらしている。権力の集中により、サウード家内から支配層に対する反発の声が上がることは必至であることを考えれば、状況は不安定化することが予想され、王国の将来の政治的安定に対するリス

クになっている。サウジアラビアは、その経済システムが持続不可能であるがゆえに必要とされる経済改革に取り組んでいるところであり、その最中での政情不安は経済にとって明らかにリスクである。このようにサウジアラビアは多くの点から、王家内で内紛が蔓延した第二次サウード王国の状態に陥るリスクを抱えている。

ムハンマド・ビン・サルマン皇太子への権力の集中が進む一方で、最大の課題は依然経済である。発表された「サウジ・ビジョン 2030」では、社会慣習の変革を通して社会生活における厳格な側面を緩和することに加え、世界経済におけるサウジアラビアの位置付けを固め、持続可能な経済への変革を推し進めるとしている。これらは目標として必要ではあるものの、その変革の中核においては、新しい社会常識の実現に加え、長年にわたる手厚い補助金制度の廃止や生産性の高い民間セクターの発展が求められることから、達成までの道のりは極めて長い。補助金改革、緊縮財政、そして徴税には、購買力や生活水準の低下というリスクがある。引いては、特に国内の生活水準の不平等が固定化するという意味で予測不能なリスクをはらんでいる。

改革においては、景気後退サイクルに突入するリスクともバランスを取らなければならない。さらには国内の政治リスクに加え、その新しい方向性や外交方針も経済面でのリスクとなり、サウジアラビア市場の規模に反して海外直接投資が滞り、外国人投資家に対する魅力が薄れることにつながる可能性もある。女性による車の運転の解禁や宗教警察からの逮捕権の剥奪など、すでに実施された社会改革には、補助金制度変更の影響を軽減させるための人気取りの側面もある。一方で、シーア派を異端視していることが国を分断させる主な要因となり、宗派主義が高まってきている。この問題は国内シーア派が多く居住する東部州で顕著である。富が極端に偏在する一方で、この地域の生活水準が非常に低いことが、この問題に拍車をかけている。⁶⁴そうはいってもなお最も重要な課題は、サウジアラビア経済の生産性の向上、投資の誘致、財政支出依存からの脱却であろう。現在の石油依存の経済モデルは持続不可能であり、2014年の原油価格の下落以降、国家の準備金が急速に減少しているため、改革が必要であることは認識されつつあり、また通貨の下落がインフレに与えるリスクを考えれば、注視すべきは米ドルとのペッグ制を通じた通貨の安定維持であると認識されつつある。

サウジアラビアは政治、経済、地政学上のさまざまな要因に動かされ、過去に例がなく予測不能なリスクを抱えた段階に突入したと結論付けられる。ただし、政治的課題からは混乱が予感されるが、ビジネス・リスクという観点では、必ずしも企業活動に大きな影響が及ぶわけではない。サウジアラビアは過去にも景気後退局面に直面したことがあり、顕著なのは1980年代である。しかしながら、地域情勢は変化しており、世界のエネルギー市場では大変革が起こっている。岐路にあるサウジアラビアの行く末は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子がサウード家内の内政上の課題をうまく軽減できるかどうかにかかるところが大きい。同国経済を持続可能なものに抜本的に変革できれば、社会の安定の確保につながる。改

⁶⁴ アル・ラシード、M. (Al-Rasheed, M.) (1998) "The Shi'a of Saudi Arabia: a minority in search of cultural authenticity" ブリテ
イッシュ・ジャーナル・オブ・ミドル・イースタン・スタディーズ (British Journal of Middle Eastern Studies) 25(1)号: p.121-138

革が求められる中で、社会、経済、政治慣習の混乱につながる権力の集中を通してこの規模の変革を達成できるかどうかにはリスクがあり、予測不可能であることをここに記しておきたい。

7. 「イスラム国」および過激主義が突きつける今後の課題

「イスラム国 (Islamic State: IS)」にとって 2017 年は、イラク軍の侵攻によってモスルが奪還され、同年 10 月に IS がイスラム帝国の首都と主張するラッカも陥落したという点で決定的な年となった。最大でイラクの 3 分の 1 およびシリアにまで及んでいた IS の支配地域は、2017 年 12 月下旬までにはごく限られた地域に限定されることになった。支配地域の縮小には有志連合軍による IS への攻撃が有効だったということになるが、IS の脅威は、長年にわたって拡大を許されてきた強靱なイデオロギーの脅威として理解するほうがより正確である。⁶⁵したがって、イラクにおける支配地域上の敗北によって IS の脅威は大幅に低減したものの、IS はその脅威を持続させるより複雑な問題であるイデオロギーによって下支えられていることを理解することが重要である。

IS の歴史的な発展について考える場合、それはイデオロギーの進化の一端として出現し、さまざまなグループを介して表面化したものであると理解することができる。グループどうしに組織的なつながりはなくても、イデオロギーそのものを信奉していることに変わりはない。この過激主義の起源は、1979 年のソ連によるアフガン侵攻とするのが適切である。⁶⁶アフガニстанは紛争地帯であり、1979 年から 1989 年のソ連のアフガン戦争は、米ソ間の冷戦拡大の一環としての代理戦争であったと解釈できる。この戦争はイスラム世界全体において、無宗教の占領勢力からイスラム国家を解放することを宗教上の義務と考える多数の人々を引き付ける磁石の役割を果たした。イスラム兵士への補給は米国によって秘密裏に行われた上、アラブの産油国もあらゆるレベルで支援を行い、市民の多くが宗教紛争に巻き込まれた。事実、後にオサマ・ビン・ラディン (Osama bin Laden) がその代名詞ともなる過激な思想を身に付けたのはこの紛争であることが分かっている。

ソ連のアフガニстанからの撤退は、世界の超大国に対する勝利であるとしてイスラム武装勢力によって称賛され、中東や北アフリカへの兵士の帰郷に伴ってこのイデオロギーが拡散することになった。1990 年に発生したイラクによるクウェート侵攻と、その後の米国主体の多国籍軍によるクウェート解放では、イスラムの聖地であるメッカやメディナを抱えるサウジアラビアが非イスラム軍の駐留を認めたことでイスラム兵士の関心を集めることになった。イスラム兵士の間では駐留軍の存在は侮辱とみなされ、サウジアラビアによる共犯の証拠と考えられるようになった。オサマ・ビン・ラディンにとっては、サウード家

⁶⁵ ブンツェル、C. (Bunzel, C.) (2016) From paper state to caliphate: The ideology of the Islamic State ブルッキングス研究所 (Brookings Institution)

⁶⁶ フェルドマン、N. (Feldman, N.) (2012) The fall and rise of the Islamic state、プリンストン大学出版局 (Princeton University Press)

の転覆が宗教上正当化される転換点となっている。米軍のサウジアラビア駐留は 2000 年まで続き、この地域全体における過激思想を刺激することになった。

米国主体の多国籍軍による 2003 年のイラクへの侵攻および占領をイデオロギーの糧として、イラクへの侵攻をより広範な宗教闘争の一部と位置付ける過激派グループが形成されることとなった。主要人物の 1 人であり、「タウヒードとジハード集団」(Jam'at al-Tawhid wa al-Jihad)を立ち上げたアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ(Abu Musab al-Zarqawi)はタクファリズム(Takfirism)を信奉していた。タクファリズムとは、イスラム教シーア派を背教者とみなし、イスラム帝国の建国と外国人占領者からのイスラムの地の解放を目標に掲げる思想である。その後ザルカウィは 2004 年までに、オサマ・ビン・ラディン率いるアル・カイダに忠誠を誓っている。ザルカウィは 2006 年に死亡したが、彼の組織は 2007 年に「イラクのイスラム国」(Islamic State of Iraq)に姿を変え、2013 年には「イラクとシャームのイスラム国(ダーイシュ)」(Islamic State of Iraq & al-Sham (*Daesh*): ISIS)に、そして最終的に 2014 年には、「イスラム帝国」(Islamic Caliphate)とも位置付けられる「イスラム国(ダーイシュ)」(Islamic State (*Daesh*): IS)に変貌した。

IS とそのイデオロギーを概念化するには、これを 3 つに分けて考えると分かりやすい。第一は、イラクとシリアに存在する IS 運営の中核地域である。この両地域での治安悪化が支配地域の拡大、引いてはイスラム帝国建設の格好の材料となった。上述のとおり、支配地域の多くはイラク政府によってすでに奪還されているが、過激派による奪取の動きは今後も続くものと予想される。IS の中核組織は 2017 年にイラクとシリアで行われた攻撃によって大きく縮小したが、新たな信奉者や物資を集める役割を果たすイデオロギーは存在し続けており、また資金調達方法の高度化によって信奉者にはさまざまな選択肢があることを考えると、その回復力を過小評価すべきではない。支配地域の喪失や敗北にもかかわらず、IS の回復力は非常に高いことが分かっており、イデオロギーそのものの広がりやそれを裏付けている。この組織の回復力を制御可能な水準にまで抑えるには、イデオロギーに対する信仰心をくじき、その広まりを抑制するしかない。その達成には、法の支配、教育、イスラム教育の規制、国境を越えた国家間の協力など、イデオロギー発展の温床を絶つための数々の改革が求められる。中東・北アフリカに残る地政学上、社会経済上の複雑な課題を考えると、IS や類似するグループの支配地域の根絶は可能であっても、新グループの出現や信奉者の獲得を助長するイデオロギーはその地に居座り続けると結論付けることができる。⁶⁷

第二は、IS が遠隔州 (*Walayat*) とする地域である。これにはシナイ半島、リビア、アラビア半島南部などが含まれる。ナイジェリアの「ボコ・ハラム」(Boko Haram)、フィリピンの「アブ・サヤフ」(Abu Sayyaf)、イエメンの「アラビア半島のアル・カイダ」(Al Qaida in the Arabian Peninsula)などのグループはすべて IS に忠誠を誓う自治グループであり、そのイデオロギーを信奉している。これらのグループの目標は IS が遠隔州とみなす地域の支配であり、その地域の無法状態や不安定な環境を利用して運営、拡大してい

⁶⁷ バイマン、D.(Byman, D.) (2016) "Understanding the Islamic State—A review essay" インターナショナル・セキュリティ (International security)40(4)号: p.127-165

る。上述のより広範な課題と同様、これらのグループも蔓延するイデオロギーに感化されており、グループを新たに形成し信奉者を急進的に集めることにつながりかねない。このように、イデオロギー拡大の影響がグローバルに広がり、こうしたグループが急進主義をより広範に広める役割を果たすという点で課題は共通しており、国際社会の協力が必要となる。

IS の性質を理解するための第三の側面はグローバル・ネットワークである。この側面は、サイバースペースを拠点としてテクノロジーやソーシャル・ネットワークを駆使し、暗号化されたインターネット・プロトコルを通して活動するという点で、より多額の資金を必要とする。ゆえにこの「バーチャル・イスラム帝国」(Virtual Caliphate)は最近になって出てきた課題であり、新グループが目標を推進する中で順応性や高度な知識を身に付け、進化してきたものである。この側面においては、「バーチャル・イスラム帝国」がグローバルな攻撃をあおり、世界中の多くの信奉者に対する急進的メディアとしての役割を果たすことによって、特に一部の国で市民に対する無差別攻撃が発生する点が懸念される。したがってこの IS の変貌はすべての国が共通して直面するものであり、これに対処するには、情報機関どうしが協力し、急進派によるテクノロジーの悪用への対応に重点を置く必要がある。

つまるところ、IS によってもたらされる課題は広く蔓延しており、当面はなくなると見てよい。これはイデオロギー色の強い問題であり、不安定な環境を利用して勢いを増すため、支配地域の奪還が進み、資金や物流を途絶えさせても、問題自体がなくなるものではない。散在する小グループや個人が無差別攻撃を通してこれを表面化させており、安全保障に弱みのあるすべての国にとっての課題になっている。IS を支えるイデオロギーはテクノロジーを介してより洗練され、それが世界中で人々を急進化させ、無差別攻撃を引き起こすという点で、脅威はグローバルに広がっている。そしてグローバル・ネットワークの性質を考えれば、この側面はさらに厄介である。しかしながら地政学レベルで見ると、この問題は中東・北アフリカ諸国のみならずグローバル社会が共通して直面するものであるにもかかわらず、上述のこの地域に蔓延する地政学的紛争が優先され、この問題への協力体制をどのように敷くかは後回しになっている。事実、中東の主な覇権国家による損得勘定においては、イデオロギー上の共通の課題ではなく、国家間の紛争が優先されることが多いのである。

8. 総括

中東・北アフリカ地域は全体として広範かつ慢性的な治安の悪化に悩まされており、現代において最も難しいと言える時代に突入した。本レポートにおける分析のとおり、この地域では課題がモザイク状に複雑に絡み合い、安定成長や安全に対する見通しが損なわれている。また若者層の急増を受けて経済開発や構造改革がより急務となっており、状況は一層難しさを増している。このような人口動態においてはインフラ開発、食料の確保、水の安全保障のほか、雇用を生み出し成長を見通すことのできる経済環境が求められる。ある意味、この地域の人口構造は最大の資産であると同時に、最大の課題であると言

える。人口の増加は消費拡大や経済成長につながるが、それには安定した環境が必要である。問題は地域の安定と人口の増加が両立しないことであり、より長期の課題となっている。直面する数々の課題を前に展望は厳しいように思われるが、その多くは各国が経済成長と安定を可能にする環境を作り上げられるかどうか次第である。

より広く見ると、同地域は新たな覇権争いと言える時代に突入し、政治面では明らかにリスクが高まっている。ただし、ビジネスへの影響を考える場合は、状況に応じて変化する市場の難しさと、実際の事業継続にあたって大きな影響が出るかどうかについては、区別して考えることが重要である。地域の秩序維持に向けた争いは地域の二大国を巻き込むものとなり、両国は覇権争いの一環としての代理戦争を介して挑発し合っている。治安悪化の可能性が最も高いのは、この争いが局所的に展開されている地域である。中東では独裁政治が主であることを考えると、今後の見通しは世代交代に依るところが大きい。多国間関係における各国の方向性を理解するには、リーダーや支配層の上に立つ独裁者の役割が極めて重要になる。また、歴史的に見るとこの地域では世界の大国、特に米国が重要な役割を担っており、各国の出方に影響することも忘れてはならない。米国では大統領が変わるたびに、この地域での秩序回復に向けた青写真が新しく差し替えられており、現在は米国の不関与が覇権国家間の地域的な争いや治安の悪化につながっている。このような関係各国の役割を考えると、この地域はアプローチの如何によって予想外の方向に分裂する可能性があることを認識することが重要である。現存する課題の範囲や複雑性を考えると、地域全体の秩序を回復するにあたって、国際社会や米国などの主要国がどのような役割を果たすべきかが課題として残されている。

9. 参考文献

- アル・ラシード、M.(Al-Rasheed, M.) (2010) A history of Saudi Arabia ケンブリッジ大学出版局 (Cambridge University Press)
- アル・ラシード、M.(Al-Rasheed, M.) (2017) “Trump and Saudi Arabia: Rethinking the relationship with Riyadh” フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)
- アル・ラシード、M.(Al-Rasheed, M.) (1998) “The Shi’a of Saudi Arabia: a minority in search of cultural authenticity” ブリティッシュ・ジャーナル・オブ・ミドル・イースタン・スタディーズ (British Journal of Middle Eastern Studies) 25(1)号: p.121-138
- アリソン、R.(Allison, R.) (2013) “Russia and Syria: explaining alignment with a regime in crisis” インターナショナル・アフェアーズ (International Affairs) 89(4)号: p.795-823
- アミドロール、Y.(Amidror, Y.) (2007) “The Hizballah-Syria-Iran Triangle” ミドル・イースト・レビュー・オブ・インターナショナル・アフェアーズ (Middle East Review of International Affairs) 11(1)号: p.1-5
- アザニ、E.(Azani, E.) (2011) Hezbollah: the story of the party of God: from revolution to institutionalization スプリンガー (Springer)
- ブレホニー、N.(Brehony, N.) (2017) “From Chaos to Chaos: South Yemen 50 Years After the British Departure” アジア・アフェアーズ (Asian Affairs) 48(3)号: p.428-444
- ブンツェル、C.(Bunzel, C.) (2016 年) From paper state to caliphate: The ideology of the Islamic State ブルッキングス研究所 (Brookings Institution)
- バローズ、R. D.(Burrowes, R. D.) (2016) The Yemen Arab Republic: The Politics of Development, 1962-1986 ラウトレッジ (Routledge)
- バイマン、D.(Byman, D.) (2016) “Understanding the Islamic State—A review essay” インターナショナル・セキュリティ (International security) 40(4)号: p.127-165
- チュービン、S.(Chubin, S.)・C. トリップ (C. Tripp) (2014) Iran-Saudi Arabia Relations and Regional Order ラウトレッジ (Routledge)
- コール、P.(Cole, P.)・B. マックイン (B. McQuinn) (2015) The Libyan revolution and its aftermath オックスフォード大学出版局 (Oxford University Press)
- ダンバー、C.(Dunbar, C.) (1992) “The Unification of Yemen: Process, Politics, and Prospects” ミドル・イースト・ジャーナル (Middle East Journal) 46(3)号: p.456-476
- エデルマン、E. S.(Edelman, E. S.)ほか (2011) “The dangers of a nuclear Iran: the limits of containment” フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs): p.66-81
- エフテシャミー、A.(Ehteshami, A.)・R. A. ヒンネブッシュ (R. A. Hinnebusch) (2002) Syria and Iran: Middle powers in a penetrated regional system ラウトレッジ (Routledge)

- エージル、D.(Ergil, D.) (2000) “The Kurdish Question in Turkey” ジャーナル・オブ・デモクラシー (Journal of Democracy) 11(3)号: p.122-135
- フェルドマン、N.(Feldman, N.) (2012) The fall and rise of the Islamic state、プリンストン大学出版局 (Princeton University Press)
- ファーガソン、N.(Ferguson, N.) (2011) Civilization : the west and the rest、アレン・レーン(Allen Lane) (ロンドン、ニューヨーク)
- フィッツパトリック、M.(Fitzpatrick, M.) (2015) “Iran: A good deal” サバイバル(Survival) 57(5)号: p.47-52
- フリーア、C.(Freer, C.) (2017) “Rentier Islamism in the absence of elections: The political role of Muslim brotherhood affiliates in Qatar and the United Arab Emirates” インターナショナル・ジャーナル・オブ・ミドル・イースト・スタディーズ(International Journal of Middle East Studies)49(3)号: p.479-500
- ガウゼ、F. G.(Gause, F. G.) (2014) “Beyond sectarianism: The new Middle East cold war” ブルッキングス・ドーハ・センター・アナリシス・ペーパー(Brookings Doha Center Analysis Paper)11 号: p.1-27
- ゲングラー、J.(Gengler, J.) (2015) Group conflict and political mobilization in bahrain and the Arab Gulf: Rethinking the Rentier State インディアナ大学出版局 (Indiana University Press)
- ガニング、J.(Gunning, J.) (2008) Hamas in politics: democracy, religion, violence ハースト(Hurst)
- ハルパーン、M.(Halpern, M.) (2015) Politics of Social Change: In the Middle East and North Africa プリンストン大学出版局 (Princeton University Press)
- ヒンネブッシュ、R.(Hinnebusch, R.) (2004) Syria: Revolution from above ラウトレッジ(Routledge)
- ジュノー、T.(Juneau, T.) (2016) “Iran’s policy towards the Houthis in Yemen: a limited return on a modest investment” インターナショナル・アフェアーズ(International Affairs) 92(3)号: p.647-663
- キッシンジャー、H.(Kissinger, H.) (2014) World order ペンギン・プレス(Penguin Press) (ニューヨーク)
- クヌーセン、A.(Knudsen, A.)・M. カー(M. Kerr) (2012) Lebanon after the Cedar Revolution ハースト(Hurst)
- ラクロア、S.(Lacroix, S.) (2014) Saudi Arabia’s Muslim Brotherhood Predicament
- ランディス、J.(Landis, J.) (2012) “The Syrian Uprising of 2011: Why the Asad Regime Is Likely to Survive to 2013” ミドル・イースト・ポリシー(Middle East Policy)19(1)号: p.72-84
- ララビー、F. S.(Larrabee, F. S.)・G. トール(G. Tol) (2011) “Turkey’s Kurdish Challenge” サバイバル(Survival)53(4)号: p.143-152
- ルイス、B.(Lewis, B.) (2002) What went wrong? : Western impact and Middle Eastern response オックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) (オックスフォード、ニューヨーク)
- ルエ、L.(Louer, L.) (2008) Transnational Shia politics: religious and political networks in the Gulf ハースト・アンド・コー(Hurst & Co) (ロンドン)

- リンチ、M.(Lynch, M.) (2015) “Obama and the Middle East” フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs) 94号: p.18
- マンダーチ、N.(Mandaci, N.) (2017) “Western Balkans and the Gulf: Interregionalism in the making” メディタレニアン・ポリティクス (Mediterranean Politics): p.1-24
- マッタール、P.(Mattar, P.) (1994) “The PLO and the Gulf crisis” ミドル・イースト・ジャーナル (Middle East Journal) 48(1)号: p.31-46
- マッティーセン、T.(Matthiesen, T.) (2013) Sectarian gulf: Bahrain, Saudi Arabia, and the Arab Spring that wasn't スタンフォード・ユニバーシティ・プレス (Stanford University Press)
- ミルトン-エドワーズ、B.(Milton-Edwards, B.) (2015) The Muslim Brotherhood: The Arab Spring and Its Future Face ラウトレッジ (Routledge)
- ノッテ、H.(Notte, H.) (2016) “Russia in Chechnya and Syria: Pursuit of strategic goals.” ミドル・イースト・ポリシー (Middle East Policy) 23(1)号: p.59-74
- オクバンドリアス、M.(Okbandrias, M.) (2017) “Geopolitical influence of the Gulf states in East Africa: the case of Djibouti and Eritrea” ジャーナル・オブ・アフリカン・ユニオン・スタディーズ (Journal of African Union Studies) 6(2-3)号: p.117-133
- パシャ、A.(Pasha, A.) (2016) “Saudi Arabia and the Iranian Nuclear Deal” コンテンポラリー・レビュー・オブ・ザ・ミドル・イースト (Contemporary Review of the Middle East) 3(4)号: p.387-404
- ピーターソン、J. E.(Peterson, J. E.) (2016) Yemen: The search for a modern state ラウトレッジ (Routledge)
- ポッター、L. G.(Potter, L. G.) (2014) Sectarian politics in the Persian Gulf 米国オックスフォード大学出版局 (Oxford University Press).
- ラマダン、T.(Ramadan, T.) (2011) “Democratic Turkey is the template for Egypt's Muslim Brotherhood” ニュー・パースペクティブズ・クォーターリー (New Perspectives Quarterly) 28(2)号: p.42-45
- ライアン、C.(Ryan, C.) (2012) “The new Arab cold war and the struggle for Syria” ミドル・イースト・レポート (Middle East Report) 262号: p.28-31
- サディキ、L.(Sadiki, L.) (2014) Routledge handbook of the Arab Spring: rethinking democratization ラウトレッジ (Routledge)
- ソールズベリー、P.(Salisbury, P.) (2015) “Yemen and the Saudi-Iranian ‘Cold War’” 王立国際問題研究所 (チャタム・ハウス) の中東・北アフリカ・プログラムにおけるリサーチ・ペーパー (Research Paper, Middle East and North Africa Programme, Chatham House, the Royal Institute of International Affairs) 11号
- スラグレット、P.(Sluglett, P.)・A. キュリー (A. Currie) (2015) Atlas of Islamic history ラウトレッジ (Routledge)

- ウルリヒセン、K.(Ulrichsen, K.) (2014) Qatar and the Arab Spring オックスフォード大学出版局 (Oxford University Press)
- ウルリヒセン、K. C.(Ulrichsen, K. C.) (2011) “The geopolitics of insecurity in the Horn of Africa and the Arabian Peninsula” ミドル・イースト・ポリシー (Middle East Policy) 18(2)号: p.120-135
- ウルリヒセン、K. C.(Ulrichsen, K. C.) (2016) “The politics of economic reform in Arab Gulf states” ジェームズ・A. ベイカーⅢ・インスティテュート・フォー・パブリック・ポリシー・オブ・ライス・ユニバーシティ (James A. Baker III Institute for Public Policy of Rice University)
- バレーリ、M.(Valeri, M.) (2015) “The Suhar Paradox: Social and Political Mobilisations in the Sultanate of Oman since 2011”
- ウィックハム、C. R.(Wickham, C. R.) (2015) The Muslim Brotherhood: evolution of an Islamist movement プリンストン大学出版局 (Princeton University Press)
- ウィーガント、K. E.(Wiegand, K. E.) (2012) “Bahrain, Qatar, and the hawar Islands: Resolution of a gulf Territorial Dispute” ザ・ミドル・イースト・ジャーナル (The Middle East Journal) 66(1)号: p.78-95
- ウィリス、M. J.(Willis, M. J.) (2014) Politics and power in the Maghreb: Algeria, Tunisia and Morocco from independence to the Arab Spring 米国オックスフォード大学出版局 (Oxford University Press)
- ライト、S.(Wright, S.) (2010) “Fixing the kingdom: Political evolution and socio-economic challenges in Bahrain” CIRS オケーショナル・ペーパー・シリーズ、ジョージタウン大学 SFSQ3 (CIRS Occasional Paper Series, Georgetown University SFSQ) 3号
- ライト、S.(Wright, S.) (2017) Iran's Relations with Bahrain. Security and Bilateral Issues between Iran and its Arab Neighbours スプリンガー (Springer) p.61-80
- ライト、S.(Wright, S.)ほか (2011) “Foreign policies with international reach: The case of Qatar.” The transformation of the Gulf ラウトレッジ (ロンドン) (Routledge)
- ライト、S. M.(Wright, S. M.) (2007) The United States and Persian Gulf security: The foundations of the war on terror ガーネット・アンド・イサカ・プレス (Garnet & Ithaca Press)

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180002>

【著者紹介】

スティーブン・ライト(Steven Wright)氏

Associate Dean and Associate Professor, College of Humanities and Social Science, Hamad Bin Khalifa University

カタール、ハマド・ビン・カリーファ大学(HBKU)人間社会学部准教授、国際関係アソシエイト・プロフェッサー。専門領域は国際関係、アラブ湾岸地域政治経済、エネルギー地政学、米国の中東外交政策。カタール大学準教授、国際関係学科長からの転籍。学歴にロンドン大学社会学士、英ダラム大学中東イスラム研究科国際学修士・国際関係学博士、エクセター大学主席博士研究員等。著書に“The United States and Persian Gulf Security” Ithaca Press, UK (2007)等。

中東・北アフリカ地域の政治・経済・安全保障に関するリスクの状況

2018年4月

作成者: 日本貿易振興機構(ジェトロ)

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL:03-3582-5180(海外調査部中東アフリカ課)

<http://www.jetro.go.jp>

禁無断転載